



Sustainability Report

2024年度 サステナビリティ報告書

2024



Top Message



Overview



Financial Highlights



Philosophy



To Achieve Sustainability



Governance

1	トップメッセージ	1
2	扶桑化学工業グループ概要	2
3	財務ハイライト	2
4	経営理念	4
	社是と経営信条	4
5	サステナビリティの実現に向けて	5
	■扶桑化学工業の考える企業価値の創造	5
	扶桑化学工業の強みと社会課題	5
	扶桑化学工業の価値創造サイクル	5
	■中期経営計画“FUSO VISION 2025”	7
	マテリアリティの特定	7
	マテリアリティと社会的課題への各事業部の取り組み	8
	第三の柱構築に向けた投資戦略	14
	■サステナビリティマネジメント	15
	サステナビリティ基本方針	15
	組織体制	15
	イニシアチブへの参画	16
	■TCFDフレームワークに基づく情報開示について	17
	TCFD提言の開示項目に対する状況と当社の考え方	17
	当社における気候変動リスク対応スケジュール	18
	リスクと機会	19
	気候変動における財務インパクト	20
6	ガバナンス	22
	■コーポレート・ガバナンス	22
	組織体制	22
	取締役会	23
	取締役会の実効性評価	24
	内部統制への対応	25
	監査体制および監査状況	26
	■コンプライアンス	27
	コンプライアンス体制	27
	パートナーシップ構築宣言	28
	品質管理体制	29
	■リスクマネジメント	30
	リスクマネジメント体制	30
	安全・衛生管理	31
	情報セキュリティ基本方針	32
	■人事戦略	33
	人材育成方針	33
	経営目標および自己実現を支える人材育成制度	34
	■知財戦略	35
	知財戦略への取り組み	35

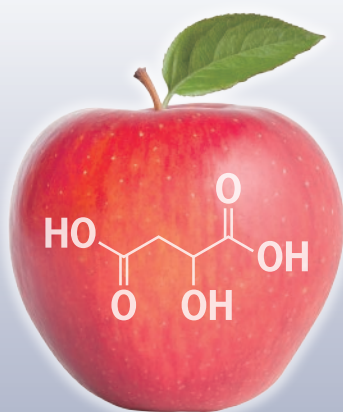


Environment

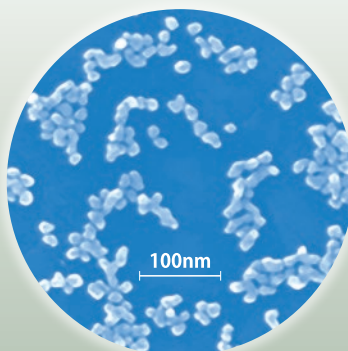


Social

7 環境	36
■環境方針	36
■省エネへの取り組み	36
CO ₂ 排出量への取り組み	36
■水環境保全	39
■省資源／廃棄物削減	39
化学物質の廃棄とリサイクル	39
■生物多様性の保全	39
■環境に対するその他の取り組み	39
8 社会	40
■職場環境向上に向けて	40
健康経営	40
労使関係	43
従業員エンゲージメントに関する調査実施	43
■多様な働き方を支える	43
女性活躍推進	43
子育て支援	45
シニア活躍支援	45
■社会貢献活動	46
地域社会活動	46
教育支援活動	47
そのほか協賛・寄贈	47
編集方針	48



LIFE SCIENCE



ELECTRONIC MATERIALS &
FUNCTIONAL CHEMICALS

お客さま、お取引先さま、地域社会をはじめ、多くの皆さまのご支援に感謝とお礼を申し上げます。

化学に対する好奇心と情熱から始まった事業は、時代のニーズをキャッチしながら着実に成長を続けてきました。様々なステークホルダーの皆さまからお預かりした経営資源をもとに私たちが大切に育ててきた事業は、そのユニークな発想と技術力が評価され、2014年にグローバルニッチトップ企業100選に選出されました。その後も、当社は経営信条にある「技術を通じて国家社会に貢献」のもと、グローバルニッチ企業のフロントランナーとして、その応用性と技術力で人々の暮らしの多様なシーンにおいて活躍し続けています。

当社の経営を支える事業は、ライフサイエンス事業と電子材料および機能性化学品事業です。ライフサイエンス事業は、果実酸の総合メーカーとして「酸」の持つ力を活かし、飲料や食品分野のみならずヘルスケア、工業、農業およびデジタル産業などで利用が広がっています。電子材料および機能性化学品事業は、生成AIをはじめとした先端技術の発展に伴い、半導体製造プロセスにおいて無くてはならない素材としての重要性が増しています。

扶桑化学工業株式会社
代表取締役社長 杉田 真一

今回、昨年のサステナビリティ報告書の内容を更新した2024年度版を作成いたしました。中期経営計画の最終年度を迎え、事業の成長とともに持続可能な社会を実現するための組織体制を基盤とした、企業価値向上への取り組みをまとめましたのでご覧ください。

社是である「限りなき進歩と創造」に社員の一人ひとりが取り組んでいくことにより、当社の事業が持続可能な社会の実現につながり、いつまでも「社会に必要とされる企業」となることを目指してまいります。

皆さまの引き続きのご支援、ご協力をお願い申し上げます。



会社概要



商 号：扶桑化学工業株式会社

設立年月日：1957年6月24日

本店の所在地：大阪府大阪市中央区北浜三丁目5番29号

代 表 者：代表取締役社長 杉田真一

資 本 金：43億3,404万7,500円

従 業 員：単体588名、連結915名(2025年3月末現在)

連結子会社：6社

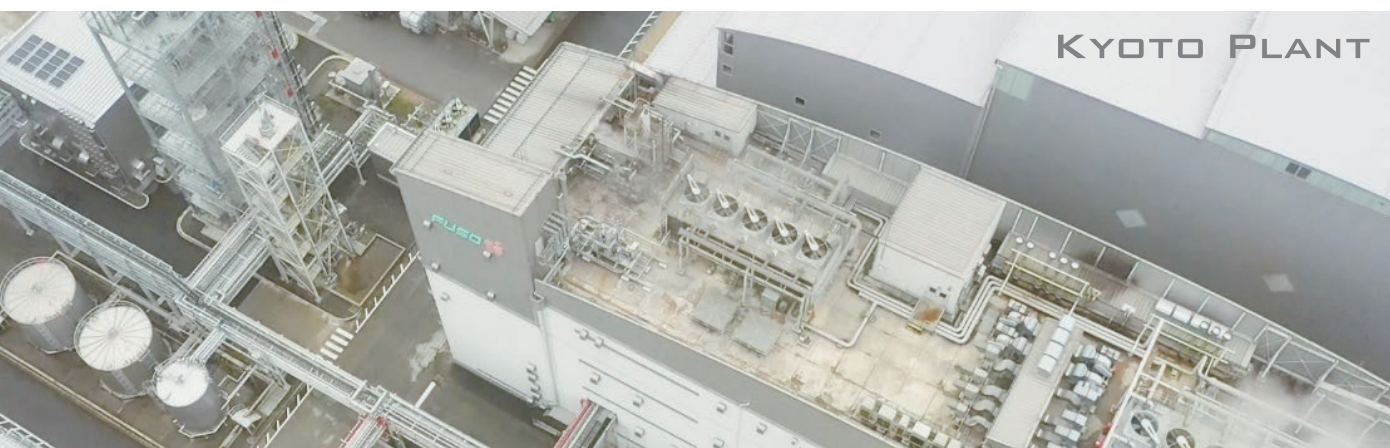
H P：https://fusokk.co.jp/

3 Financial Highlights

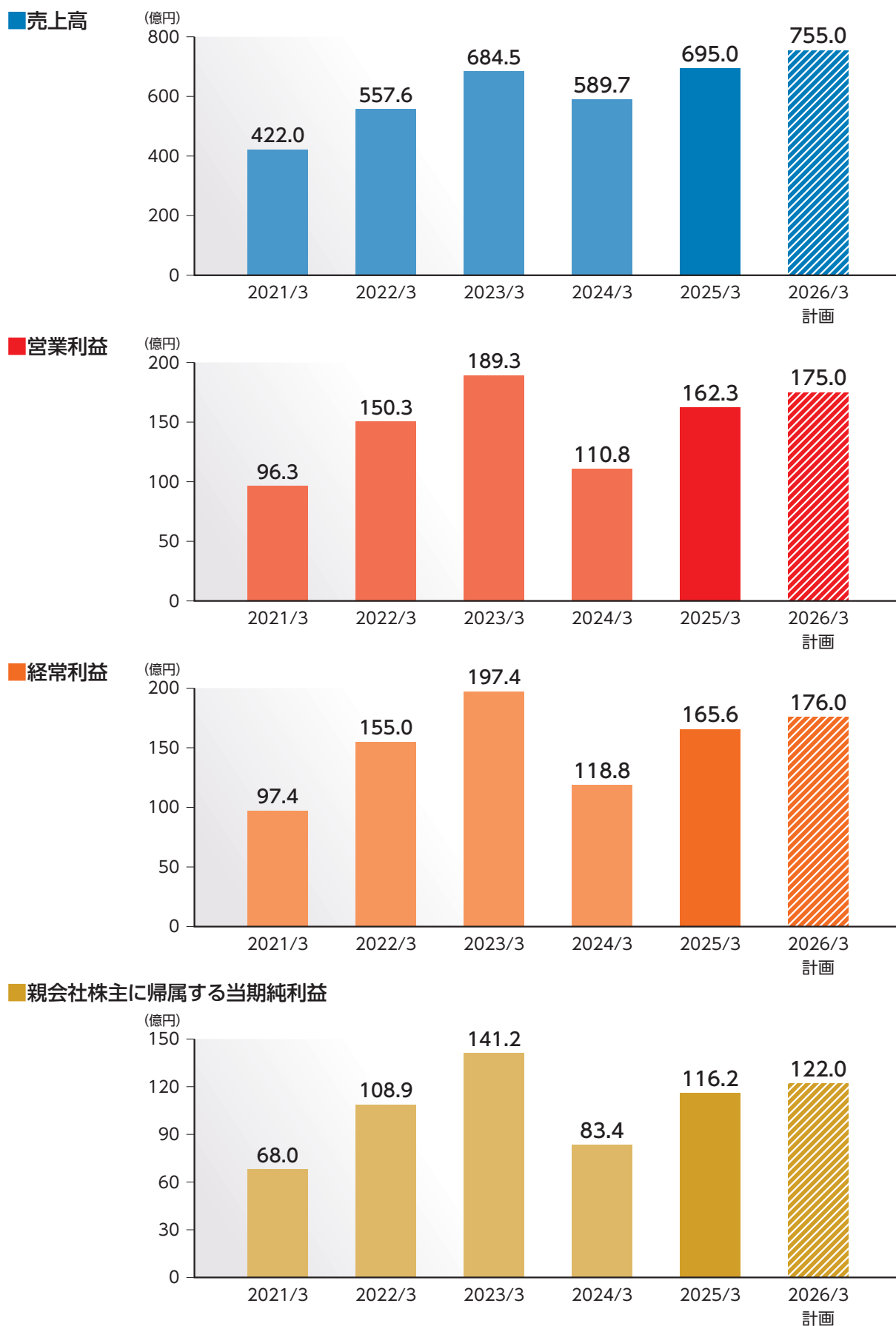
財務ハイライト

2025年3月期決算について

2025年3月期の連結会計年度の売上高は、69,501百万円(前年同期比17.9%増、10,531百万円増)となりました。利益面では、営業利益は16,230百万円(同46.4%増、5,146百万円増)、経常利益は16,561百万円(同39.4%増、3,279百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は11,622百万円(同39.3%増、3,279百万円増)となりました。



業績推移および計画



**社 是****限りなき進歩と創造****経営信条**

- 一．信用を重んじ確実を旨とする
- 一．技術を通じて国家社会に貢献し
- 一．社業の繁栄によって従業員の豊かさを築く

■社是

当社は、ニッチな分野で特徴ある企業経営をおこなっています。常に将来を見据え、進歩と創造をはかっていくことを社是としています。

■経営信条

創業者の赤澤庄三が策定した当社の社是と経営信条は、現在言われているパーパス経営に通じるものであり、「お取引先」「国家社会」「従業員」との関係性を位置づけて実現すべき目標を示しています。

信用を重んじ確実を旨とする

お客様に求められる「スピード」「コスト」「クオリティ」の3つのバランスを高次元で調和させる製品を提供しています。企業規模を大きくすることに注力するのではなく、まずは製品の供給責任を果たし、お客様からのご要望、ご期待に応えるために力を尽くしてきました。これからも「FUSOだから」とお客様に選ばれる製品を提供してまいります。

技術を通じて国家社会に貢献し

「好奇心と挑戦」をエンジンに、私たちの会社は成長してきました。取り扱う製品は、市場では「ひとつの素材」でしかなく、製造過程に消費されてしまうものであったり、消費者の手元に届くころにはごく微量であったりするものです。しかし、この「ひとつの素材」が、より高度になることで、産業発展や社会の下支えをしていると自負しています。「この先はどんな社会があるのか」「もっとこうならないか」という思いの積み重ねが、常に「10年前とは違う社会」を作り上げてきていると私たちは考えています。

社業の繁栄によって従業員の豊かさを築く

お取引先、株主、地域社会と様々なステークホルダーに対して事業を通して、企業責任、社会貢献を果たしていきます。

このサイクルを生み出すのはステークホルダーでもある従業員のほかありません。従業員とその家族の幸福のために、しっかりとした経営戦略をもって社業に取り組んでまいります。



扶桑化学工業の考える企業価値の創造

扶桑化学工業の強みと社会課題

当社の製品群は、国内外を問わず多くのお取引先の皆様にご利用いただいております。各社の事業活動の中でサステナブルな社会の実現につながっています。当社は各社からの要請に応えることによりサステナブルな社会の実現という使命を果たしていきたいと考えています。当社の事業サイクル、そしてどのような社会課題に対応できる企業であるのかをまとめました。

ライフサイエンス事業方針

- 社会変化や課題の解決に寄与する技術と製品を提供する
- 人々の食、健康、住環境の向上に寄与する製品を提供し続ける

国内唯一の果実酸
総合メーカーとして、
さらなる基盤強化と
ラインナップの拡充

フードテックの
新技術に対する
提供価値の創出

海外への事業展開の
更なる強化

電子材料および機能性化学品事業方針

- 超高純度コロイダルシリカ等の先端素材の開発・生産で、エレクトロニクス分野の高機能化を実現し社会に貢献する

半導体
AI・5G・IoT・
自動運転など、拡大する
半導体需要への対応

情報産業
低環境負荷と高付加価値を
実現する材料の開発と
需要の取り込み

機能性素材
市場ニーズを取り入れた
先端材料の開発と
新規市場の開拓

扶桑化学工業の価値創造サイクル

当社は、事業経営において次の5つの点を基本事項として価値を創造してきました。今後もこれらを重視しつつ、さらなる飛躍に向け、価値創造を実現していこうと考えています。

1. 株主の権利・平等性の確保

株主の権利を実質的に確保し、株主がその権利を行使できるようにするために、さらに株主間の実質的な平等性を確保するために、ウェブサイト等を使用した情報公開の迅速化、株主総会の開催日および開催場所の適切な設定、既存株主の権利を損なう可能性のある資本政策の不採用や関連当事者取引の管理に努めています。

2. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

自らが担うべき社会的責任を認識し、中長期的に企業価値を向上させるべく、日々努めております。1957年の設立以来、企業としての「信用」を重んじる旨を経営理念の中に掲げ、あらゆるステークホルダーから「信用」されるべく、よき協働関係の構築に努めてまいりました。これまでの歴史に誇りを持ちながらも、現状に安住することなく常に未来を見据え、「信用」を重んじる活動を継続することによって、持続的な成長と新たな企業価値の向上に努めています。

3. 適切な情報開示と透明性の確保

株主・投資家をはじめとするステークホルダーに信頼され、良好な協業体制を築くために、財務情報、非財務情報に関わらず、積極的な開示が必要だと考えます。この方針に基づき、正確な情報をホームページやその他の手段によって、積極的に開示することに努めています。

4. 取締役会等の責務

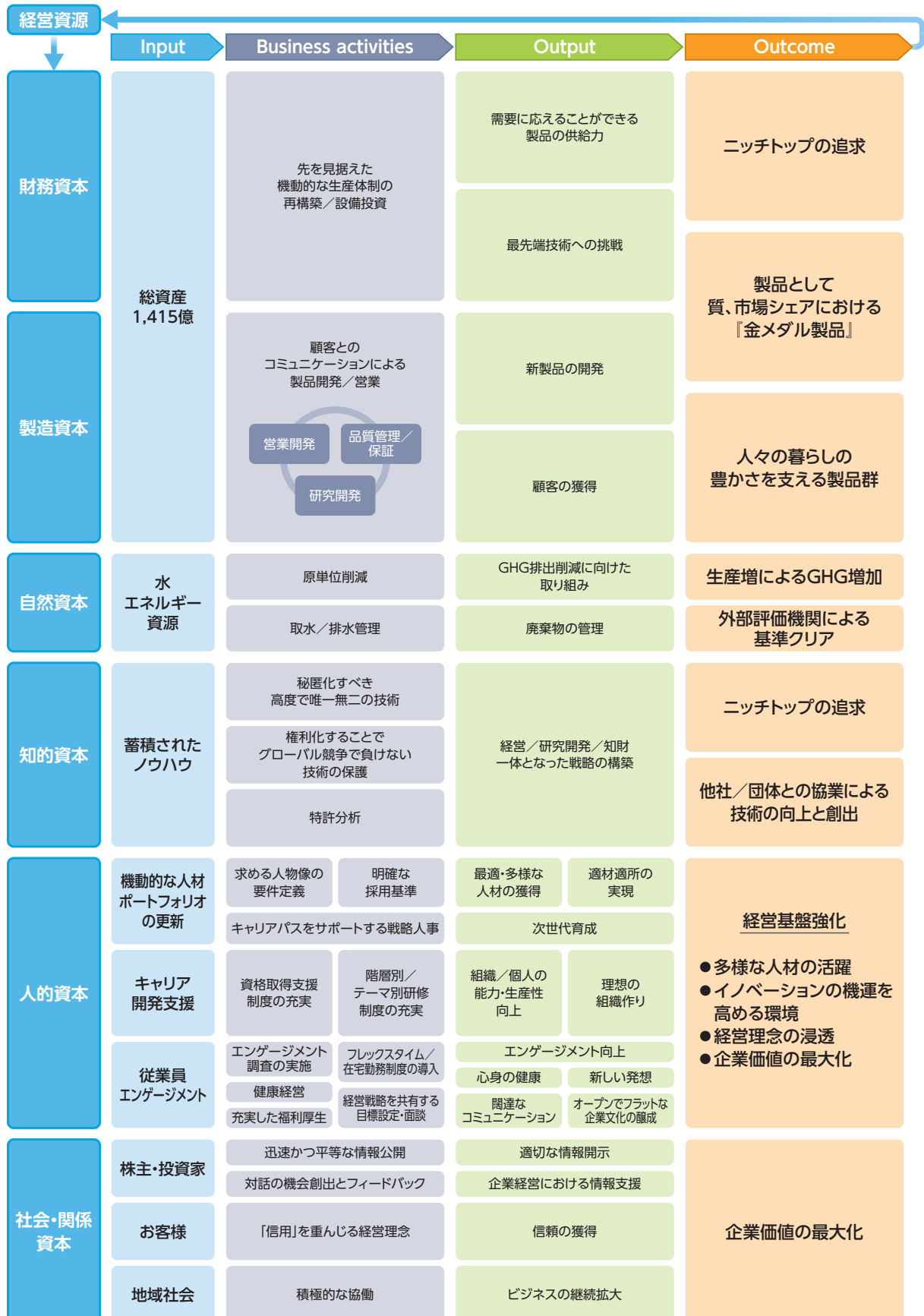
取締役会は、企業戦略等の方向性を定め、これを受けて業務執行取締役が業務を執行します。また取締役会規程、業務分掌規程、職務権限規程等を定め、取締役を含めた各職位、各組織の責任と権限を明確にすることで、リスクテイクを支える環境を整備しております。取締役会は、独立社外取締役を含む社外取締役や独立社外取締役を含む監査等委員が出席することにより、取締役に対する実効性の高い監督体制をとっております。

5. 株主との対話

半期ごとに、機関投資家向け決算説明会や投資家訪問を行い、株主や投資家との対話を図っております。また、株主や投資家から、個別面談の申し入れがあった場合には、可能な限り対応しております。株主や投資家から寄せられた懸念や要望は、管理本部長が集約し、取締役会に報告され、経営に反映されます。

■価値創造実現サイクル

価値創造の実現に向けた実現サイクルを図にあらわしたものが下記の表になります。当社の製品群は社会的課題や人々の生活に関連する製品群であることから、今後の需要も安定的に成長すると考えます。



中期経営計画 “FUSO VISION 2025”

2025年度（2026年3月期）までを、『更なる飛躍のための足場固めと新規事業創出・第三の柱構築への挑戦のための5年間』と位置づけ、中期経営計画 “FUSO VISION 2025”（計画年度：2021年～2025年5ヶ年）を策定し2021年5月に公表いたしました。当社の製品群はサステナビリティな社会実現に向けた時代要請に応えるものであり、大きな成長機会を迎えています。事業環境の変化への対応と新たな価値の創造に挑戦し続けることで、中期経営計画のサブテーマである『社会課題の解決に貢献するFUSOであるために』を実現してまいります。

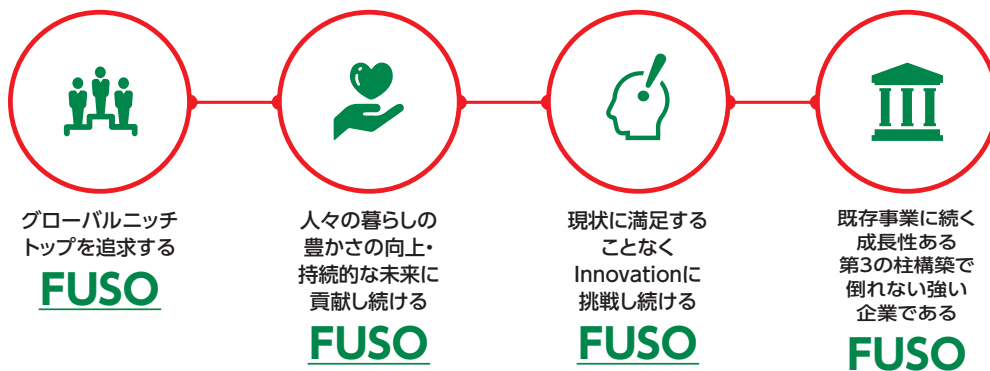
当連結会計年度は、ライフサイエンス事業で販売数量が増加し、電子材料事業で半導体市況の回復の影響を受けたことで、前連結会計年度と比較して売上高17.9%増加、営業利益が46.4%増加するなど、大きな成長を遂げました。2025年度の計画は、売上高の増加は見込まれるものの、市況の影響もあり、中期経営計画を下回る見込みですが、当社は経営方針として掲げた「既存事業における拡大する需要の取り込みと着実な対応」「新規事業・分野への投資・挑戦」「持続的成長を支える 経営基盤の強化（SDGsへの取り組み）」に沿って、引き続き施策を実行してまいります。

マテリアリティの特定

当社は、2021年5月に、中期経営計画（2022年度3月期から2026年度3月期までの5ヶ年）を発表するにあたり、マテリアリティを特定しています。社会価値・経済価値、どちらも創造することができる企業であるために、どのような課題に取り組むべきかの議論、検討を重ねました。

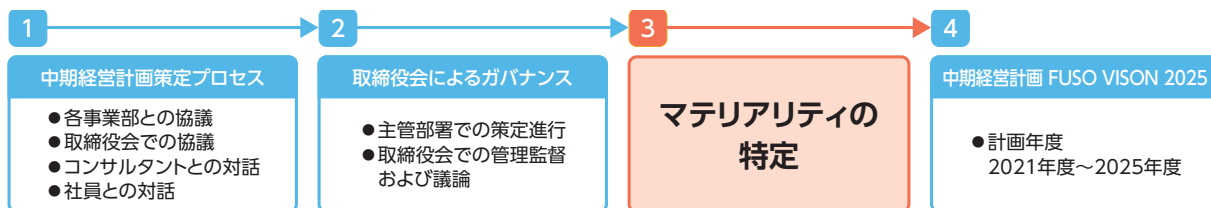
<目指すべき企業像とマテリアリティ（重点課題）>

当社の事業規模は決して大きくありませんが、グローバルかつニッチな市場におけるトップシェアを獲得することにより、収益力をあげています。食と半導体を中心とした主要製品群を通じて、当社は人々のくらしの豊かさと持続的な未来に貢献できると考えています。また現状に満足することなく先進的な技術開発を推進し、Innovationへの挑戦と第3の柱により企業として更なる発展を目指していきます。



■マテリアリティの特定プロセス

特定プロセスにおいては、各所管部署で「当社の事業にとっての重要性」と「社会にとっての重要性」をマトリックスにして検討し、取締役会で議論のうえ決定しました。



＜マテリアリティに対する主要な戦略＞

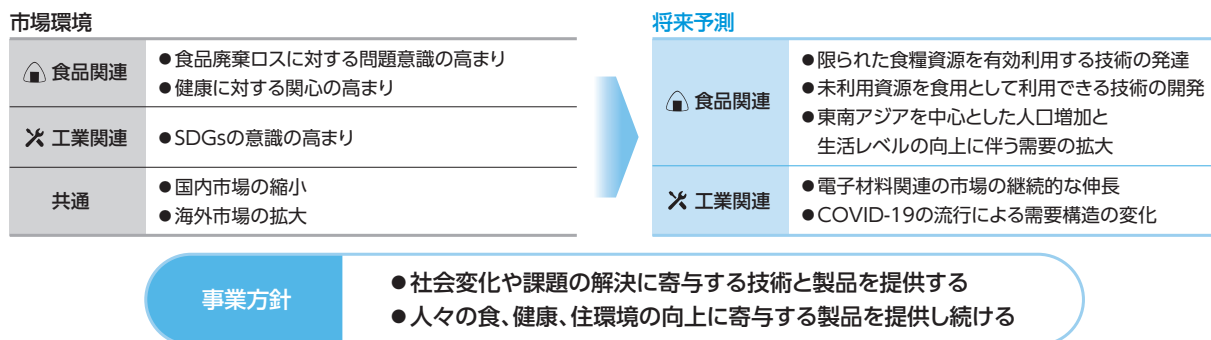
マテリアリティに向けたガバナンスとして、3つの主要戦略のなかで実現を目指していきます。また、当社の事業活動そのものは、社会課題解決や産業発展とつながっています。事業戦略のベクトルはSDGsへの対応を意識したものとされており、各事業部は3つの主要戦略に合わせた取り組みをおこなっています。



マテリアリティと社会的課題への各事業部の取り組み

【ライフサイエンス事業部】

海外事業展開を推進するとともに、安全操業、安定生産を継続し、研究開発、品質保証、販売の体制強化、新規製造設備の着実な立ち上げによる供給力の強化に取り組みます。また近年注力している新製品開発において、早期戦列化の推進、並びに市場環境の変動に伴う課題への適切な対応によって、さらなる売上および利益の拡大に取り組んでまいります。



本年度、“高純度有機酸”アプリシヤス内製化設備が完成しておりますが、この設備により、電子材料関連市場の継続的な伸長を見込んだ需要を取り込んでいきたいと考えております。当該製品の品質管理体制を水平展開することで、国内外の市場における品質保証をさらに強化し、安定した製品を供給することで持続可能な社会の実現に向けた取り組みを加速してまいります。

■今後の成長戦略

世界的な人口増加や近年の緊迫した国際情勢を背景に、食糧不足への懸念は依然として根強く残っています。食料自給率の維持・向上は喫緊の課題である一方、世界情勢の影響を受け、窒素、リン、カリウムといった主要な化学肥料の価格高騰が続いている状況です。こうした中、作物の増産を図るためには、化学肥料への依存を軽減しつつ、土壌の改良を進める手法の一つとして有機酸の活用が今後ますます重要となると予測されます。

また、国際的な持続可能な開発目標（SDGs）の一環として、2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体のひとり当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロス削減が掲げられています。当社はフードテックにより、食品ロス削減に貢献すべく今後も進めて参ります。

同時に、健康の観点から「食」の重要性はこれまで以上に高まっていくことが予想されます。有機酸の機能性を追求し、健康面でも人々の生活向上に貢献できればと考えます。

ライフサイエンス事業部では、有機酸およびその応用製品を活用し、持続可能な社会の実現に向け、食と健康の向上に寄与することを目指して、全力を尽くしてまいります。



フードロス削減に向けて	中国14億人市場の強化に向けて
● 有機酸を用いた微生物の増殖抑制に関する研究・商品開発の推進	● 上海食品調味料開発センターの活用 ● 調味料ビジネスの確立
東南アジア市場の多様な食文化と発展に向けて	フードテック領域に向けて
● 消費地現地での食添製剤の製造検討	● 有機酸を用いた風味や物性の改善に関する研究・商品開発の推進

■ライフサイエンス事業部のサステナブルな社会を支える取り組み

●一次産業を支える

有機酸は、土壌中の金属イオンと錯体を形成する等高い反応性を持っていることが知られており、植物による養分吸収や有害元素の解毒作用に関与していることが明らかになってきております。有機酸は土壌中のリンを可溶化して植物が利用しやすい形に変え、リン酸の減肥に应用できる可能性を秘めています。また、クエン酸をはじめとする有機酸は生物の代謝系に深く関係する物質であり、植物や土中微生物の生育に良い影響を及ぼすことが考えられており、肥料や農薬とはまた違うアプローチにより、農作物の安定した生育と収穫を通じて食料不足の問題解決に貢献していきたいと考えています。

バイオスティミュラントは、植物に対する非生物学的ストレスを制御することにより気候や土壌のコンディションに起因する植物のダメージを軽減し健全な植物を提供する新しい技術です。当社は「ある天然物由来の活性成分」に着目し、それにより植物の高温ストレス耐性が向上することを明らかにし、実用化を進めております。高温による収量低下や枯死、品質低下などを軽減する効果を有し、農家の収益性の向上に寄与します。

●食品ロスの低減を支える

当社は有機酸や機能性素材を利用して、複合製剤を研究開発することで、使いでが良く日持ち向上効果が得られるフードテックの技術を通じて、食品業界にとって避けては通れない食品ロスの問題に貢献する取り組みを続けております。微生物による加工食品の腐敗・変敗を抑えることはもちろん、酸化防止機能を有する有機酸の利用により、果物や野菜の褐変などの変質を抑えることでもご活用いただいております。

●健康を支える：食を通じた健康へのアプローチ

クエン酸には、“疲労感の軽減”の機能性表示がシステマティック・レビューを含む届出書類によって認められております。またグルコン酸にはビフィズス菌を増やす効果があることが知られており、またin vitroの実験では近年話題の短鎖脂肪酸を増やす効果があることも確認されております。当社は、さらに研究を進め、有機酸の持つ健康への可能性を拓けていき健康的な食生活の部分でこれまで以上に役立ちたいと考えています。

【海外事業】

アジア地域や北米の需要に対応していくことにより、中期経営計画最終年度の海外売上高比率の目標値を50%としています。2025年4月よりライフサイエンス事業部に国際部を新設し、海外子会社5社を管轄することになりました。これにより販売管理や製品の一括管理を実現させ、ライフサイエンス事業利益を最大化できるよう各社との連携を図ります。新規開発品につきましても現地製造、技術サポートを進め、海外での拡販を目指すとともに、既存品についても国内外で生産体制の見直しを図り、効率的な事業運営を進めます。

■地域別の状況

ライフサイエンス事業、電子材料事業ともに、海外での売上を大きく伸長させることは当社の成長には欠かすことのできない要素です。

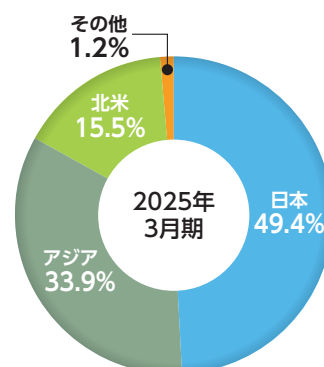
中国では、青島扶桑精製加工有限公司のテストキッチンや上海食品調味料開発センターを活用することによって、中国国内でのFFAビジネス^(※)を更に拡大していきます。

タイのFUSO (THAILAND) CO., LTD.では、タイ国内のみならず、経済成長が著しい周辺国での営業活動を強化しており、各国のローカル食品におけるFFAビジネスを成長させていきます。

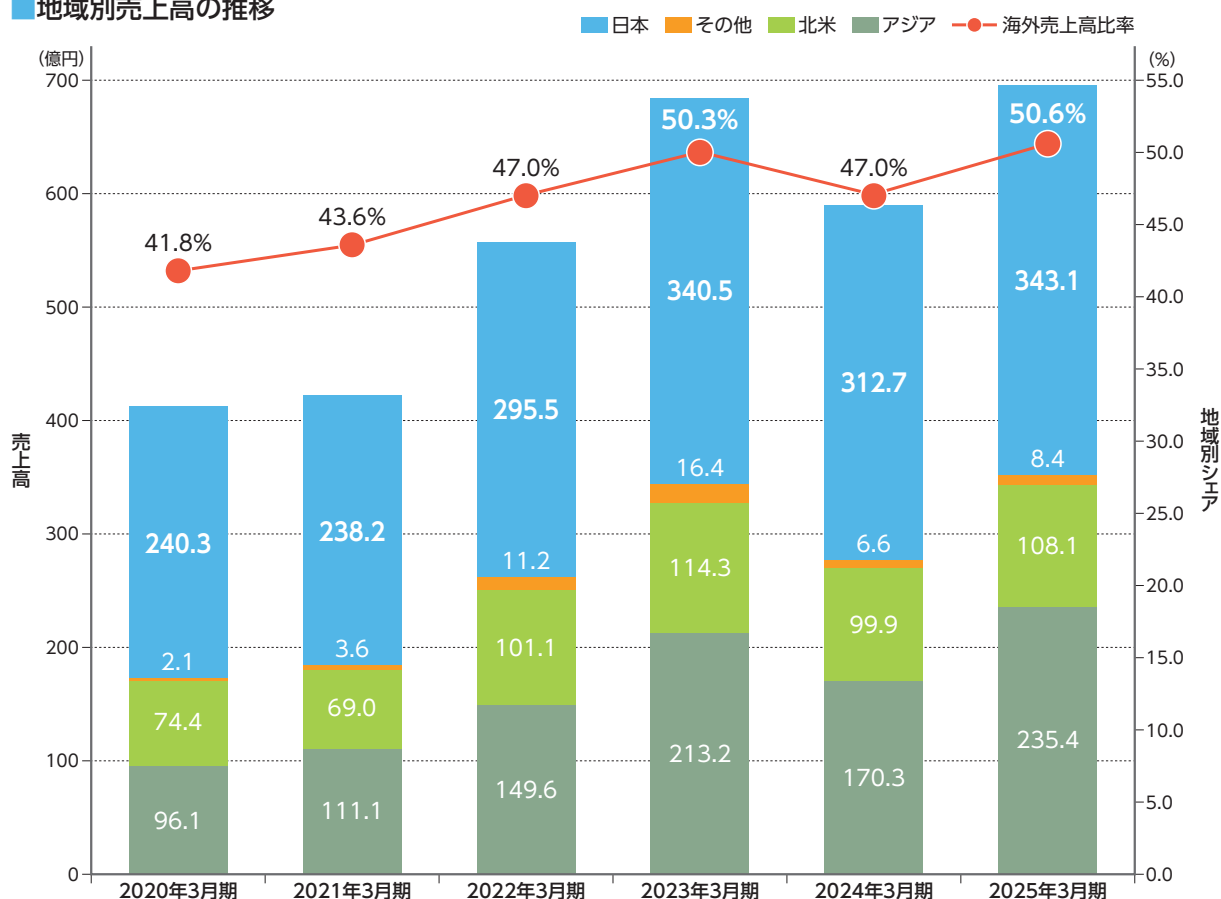
米国PMP Fermentation Products, Inc.では、米国唯一のグルコン酸類メーカーとしての供給責任を果たし、北米で拡大する需要を確実に取り込み、シェア維持・拡大に努めてまいります。

また電子材料事業の主力製品である超高純度コロイダルシリカのアジア地域および北米への輸出が、海外売上高比率の向上に寄与しています。

(※) 果実酸の特徴を活用したビジネス



■地域別売上高の推移



【電子材料事業部】

伸び続ける半導体産業を支えるべく、生産供給体制の拡充、新製品開発と早期戦列化、並びに市場環境の変動に伴う課題への適切な対応によって、さらなる売上および利益の拡大に取り組んでまいります。

市場環境

● 半導体関連 ● 情報産業関連	● AI、5G、IoTの普及に伴う半導体の需要拡大 ● より便利で豊かさを求める消費者の増加 ● 低消費電力をはじめとした低環境負荷への要望拡大
---------------------	--

将来予測

● 半導体関連 ● 情報産業関連	● 生成AIの普及に伴い大容量・高速処理化する半導体 ● 環境負荷低減を目的に省電力・高効率化する半導体 ● 暮らしのインターフェースとして機能する生成AIの普及 ● 環境負荷低減・利便性向上を目的とした低消費電力機器への需要拡大
---------------------	--

事業方針

- 超高純度コロイダルシリカ(Quartron®)等の先端素材の開発・生産で、エレクトロニクス分野の高機能化を実現し社会に貢献する

● 世界の半導体デバイス市場予測

世界の半導体市場はこれまで、産業需要の増加やPC、スマートフォン、クラウドをはじめとする情報インフラの技術開発と拡大により、需要の増加と技術革新が同時に進展してきました。現在では、生成AI、5G通信、IoT、自動運転技術などの進化を通じて、サステナブルな未来を支える重要な基盤として、半導体の役割がこれまで以上に高まっています。これらの技術革新により、エネルギー効率の向上や資源の有効活用が可能となり、環境負荷の削減が期待されるとともに、私たちの生活をより豊かで便利なものへと変えていくことが見込まれます。このように、半導体デバイスの需要は今後ますます拡大し、私たちの生活に欠かせない存在となると同時に、引き続き重要で成長性のある市場となっております。

■ 社会インフラを支える取り組み

脱炭素社会の実現に向けた電気自動車(EV)の普及や、エネルギー管理の高度化を支える人工知能(AI)技術の進展により、半導体市場の成長が加速しています。特に、低消費電力で高性能な半導体デバイスの需要は、グローバルなサステナビリティ目標を達成する上で不可欠な要素となっています。半導体は、身近な電気製品から社会インフラを支える各種製品に至るまで幅広く利用されています。また、地政学的リスクを含む世界情勢の変化により、サプライチェーンリスクなどの問題が浮き彫りとなり、半導体産業の重要性が改めて認識されています。

● 未来を支える

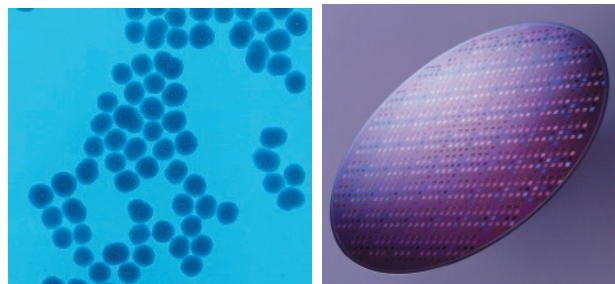
半導体市場は、技術革新の原動力であるだけでなく、持続可能な社会の構築を支える重要な産業基盤として、今後も大きな成長が期待されています。当社は、次世代のグリーンテクノロジーを支える半導体技術のための素材開発を通じて、環境負荷の低減と持続可能な未来の実現に向けて貢献してまいります。

● 高度な半導体産業を支えるFUSOの技術

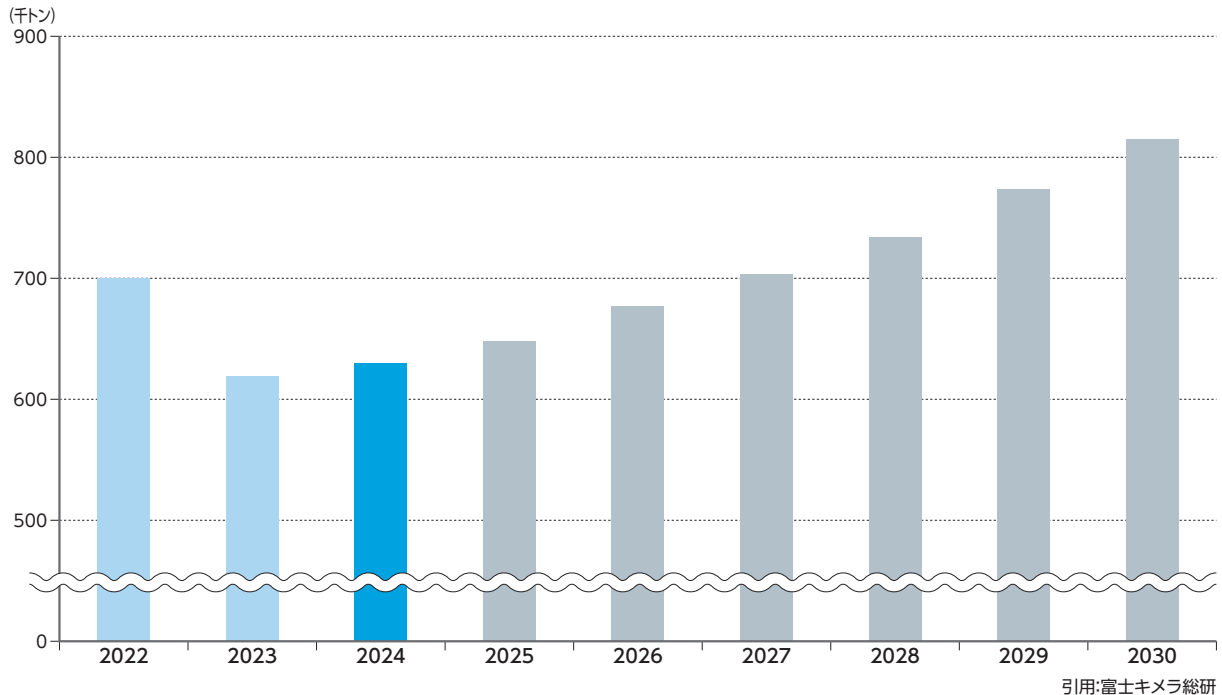
当社の金メダル製品のひとつ『超高純度コロイダルシリカ(Quartron®)』は、半導体の製造過程で使用される研磨剤の主原料として使用されています。より高度になっていく半導体分野において、ナノレベルで粒子の大きさ、形状をコントロールできる、独自の技術を持っていることは当社の強みです。

半導体は、高性能化・低消費電力化を実現するため、

微細化、多積層化、そして高集積化が進んでいます。その製造工程の中でも、特に高度な技術が求められるCMP(化学機械研磨)工程では、半導体の回路パターンを傷つけることなく、表面を平坦に仕上げる必要があります。この工程に欠かせない素材として、当社の『超高純度コロイダルシリカ(Quartron®)』は、世界中のお客様に広くご採用いただいています。



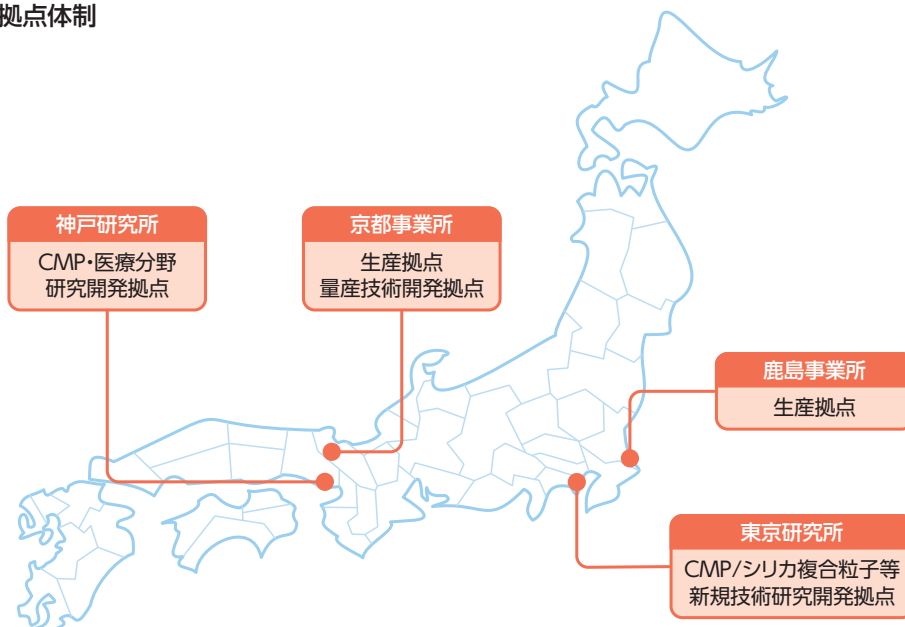
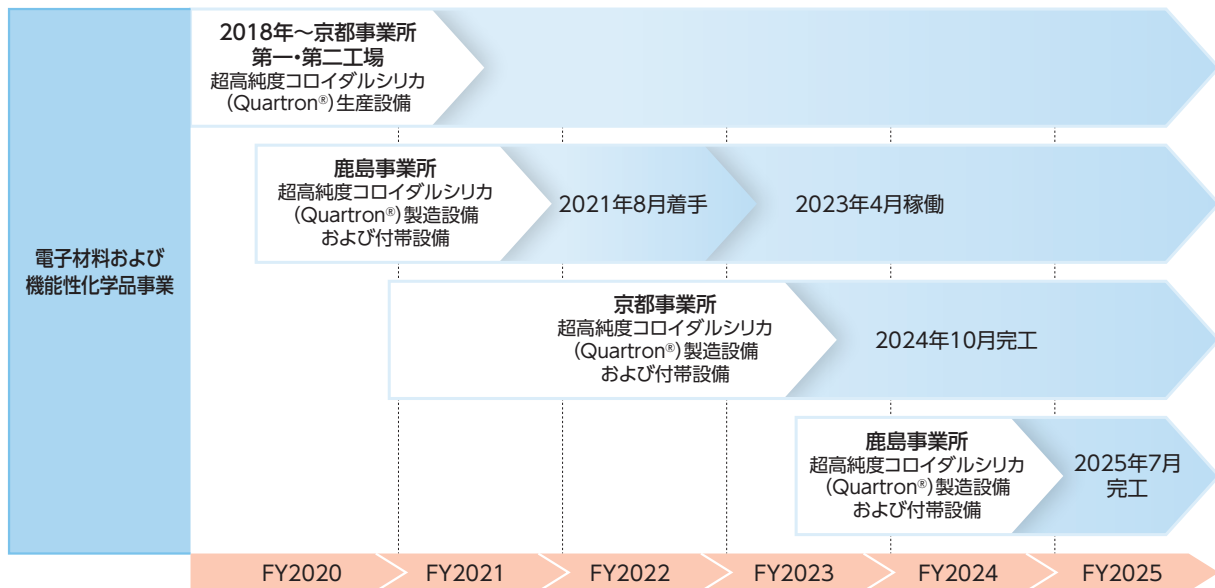
■CMPスラリー市場規模予測



■需要増加を支える生産体制および研究開発体制の整備

サステナブルな未来の実現に向けて、さらなる技術の向上はもちろんのこと、製品を欠かすことなく提供できる体制を整えることが、当社の役割であると考えています。そのため、研究開発体制の整備、需要増加への設備投資とレジリエンスを備えた生産開発体制の構築を進めています。具体的には、研究開発拠点として、神戸研究所、東京研究所と2つの拠点を有しており、神戸研究所では、超高純度コロイダルシリカ(Quartron®)の更なる高機能化を実現するとともに、半導体分野で培った超高純度コロイダルシリカ(Quartron®)の技術を、化粧品・医療・バイオ分野などの機能性素材の開発へ展開し、人々の暮らし・豊かさの向上、持続的な未来に貢献し続ける製品開発を行っています。また、東京研究所ではIoTの礎となる5G/6Gに代表される高速通信・省電力化に貢献する中空シリカパウダー (Miralica™)の製品開発を行っています。

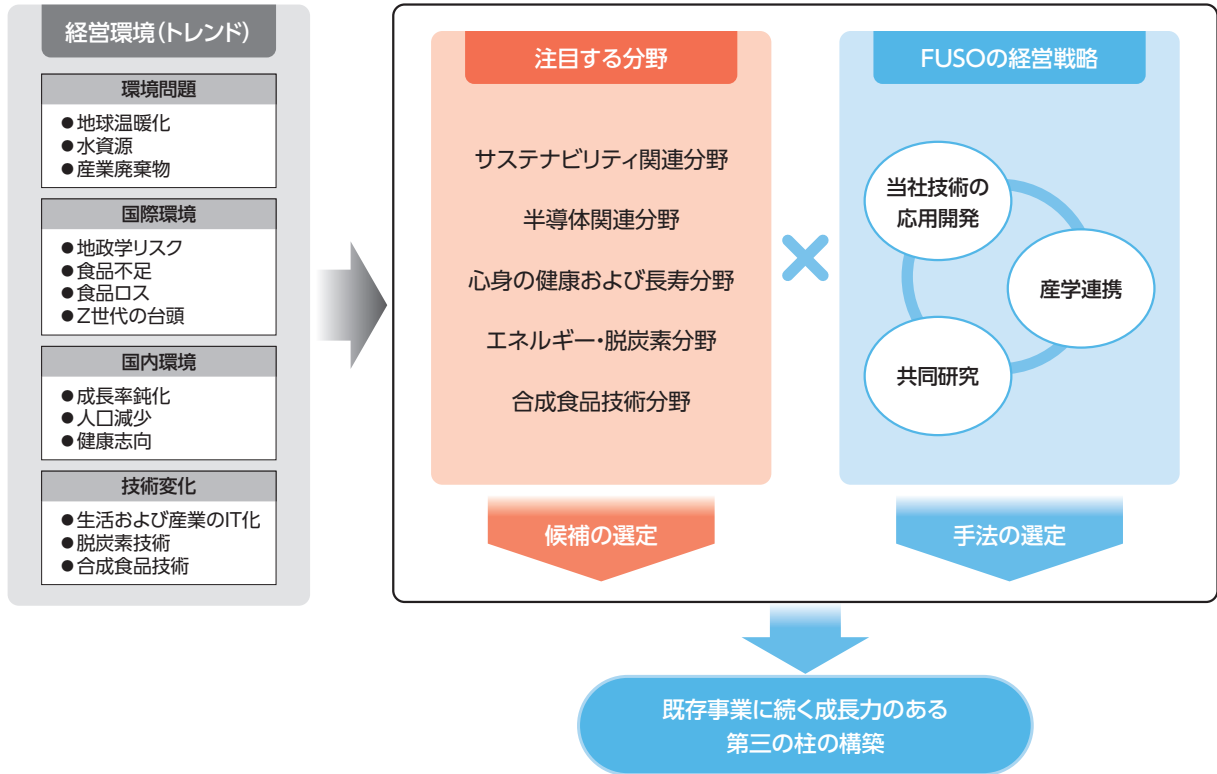
生産面では需要の拡大に応えるだけでなく、現在の生産を担う京都事業所に加えた災害に強い2拠点体制として、2023年4月から鹿島事業所での超高純度コロイダルシリカ (Quartron®) の生産ラインが稼働しました。またその先においても、2024年10月に京都事業所、2025年7月に鹿島事業所の追加の設備増強を実施し、2022年度比で約1.5倍の生産能力となりました。



第三の柱構築に向けた投資戦略

ライフサイエンス事業や電子材料および機能性化学品事業に続く、第三の柱となる新規事業を確立することは、未来の成長に必要と考えています。社会的な課題を解消する素材・化学技術を追求し、投資・スケールアップなどを通して当社のソリューションを提供しながら第三の柱構築に取り組んでいます。

■ファンド等を含む投資イメージ



サステナビリティマネジメント

2021年12月、当社は企業成長や事業継続を目的としてサステナビリティ基本方針を策定し公表しています。環境、社会へのサステナビリティ(持続性)を意識したガバナンスを経営に反映させることにより、企業活動を通して持続可能な社会の実現に取り組んでいきたいと考えています。

サステナビリティ基本方針

当社はグローバルニッチ企業のフロントランナーとして、その応用性と技術力で人々の暮らしの多様なシーンにおいて活躍し続けています。

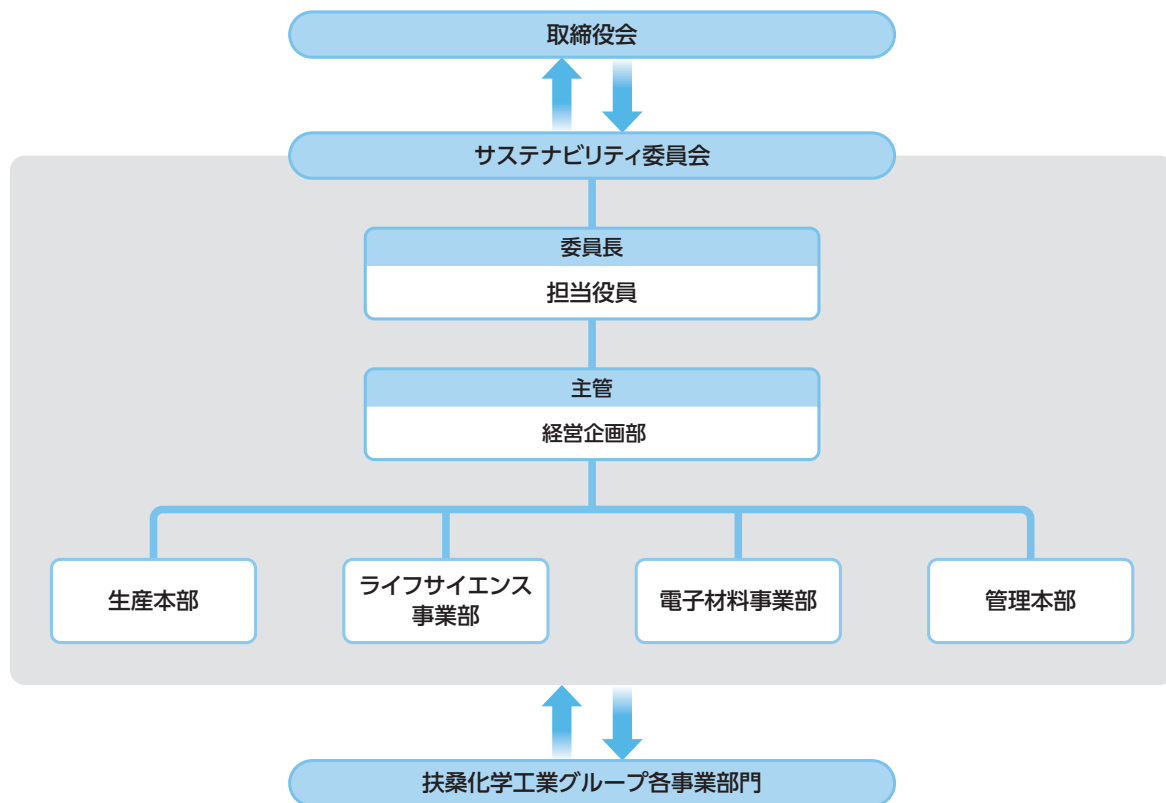
食品をはじめとする各産業界に貢献する果実酸とその誘導体、これからの社会における半導体産業に不可欠なシリカ関係製品群を提供し、未来に向け発展的な基盤を築いています。

社は「限りなき進歩と創造」により取り組んできた絶え間なき向上心をもとに持続的社會に貢献し、これからも永続的な企業価値の向上を図ってまいります。

組織体制

サステナビリティを推進するため、2021年10月サステナビリティ委員会を社内に設置しました。気候変動をはじめとした社会課題に対して、戦略的な経営を組み立てるため各事業部、事業所が取り組む事象やデータの集約、また、立案された計画を各事業部と共有、実行に取り組んでいます。

サステナビリティ委員会は取り組みの進捗等を定期的に取り締役に報告しており、取締役会がサステナビリティ取り組みの進捗を監督する体制となっています。



イニシアチブへの参画

サステナビリティ推進にあたり、気候関連財務情報タスクフォースであるTCFDに賛同しました。気候変動は当社の事業継続に影響を及ぼす重要課題の1つとして取り組み姿勢を明確にしました。更に、世界的に採択・合意された普遍的な価値として国際社会で認められている国連グローバルコンパクト(United Nations Global Compact)にも参加し、人権、労働、環境、腐敗防止の4分野にわたる10原則に賛同しています。グローバルなビジネスを展開する当社は自らのコミットメントのもと、その実現に向けて努力を続けていきます。

これらのイニシアチブへ参画することで、経営体制をより盤石にしていきます。

■国連グローバルコンパクト(United Nations Global Compact)への取り組み

当社は2022年5月国連グローバルコンパクトに参加しました。持続的成長に向けた経営を推進し、その企業姿勢を社会に対し積極的に開示することで、サステナビリティへの取り組みを加速させていきます。

4つの宣言	10原則	当社の取り組み状況
人 権	原則1：人権擁護の支持と尊重 原則2：人権侵害への非加担	●行動規範およびコーポレートガバナンス・ガイドラインに人権の尊重等への取り組みを定めています
労 働	原則3：結社の自由と団体交渉権の承認 原則4：強制労働の排除 原則5：児童労働の実効的な廃止 原則6：雇用と職業の差別撤廃	●行動規範およびコーポレートガバナンス・ガイドラインに人権の尊重等への取り組みを定めています ●2024年度にアンケート調査を実施
環 境	原則7：環境問題の予防的アプローチ 原則8：環境に対する責任のイニシアチブ 原則9：環境にやさしい技術の開発と普及	●コーポレート・ガバナンス報告書及びコーポレートガバナンス・ガイドラインにサステナビリティへの取り組み方針を記載して取り組んでいます
腐敗防止	原則10：強要や賄賂を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み	●行動規範を定め腐敗防止に取り組んでいます

<2024年度 サプライヤー CSRアンケート調査結果>

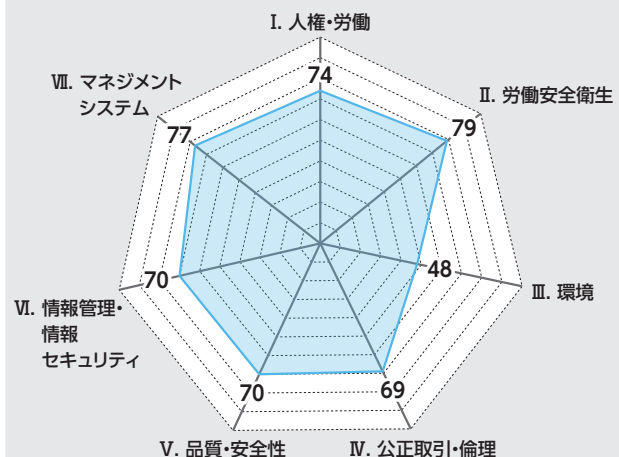
サプライチェーンの健全性を確認するために、2022年度に初めてサプライヤー上位100社に対してCSRアンケートを実施しました。2024年度調査では、サプライヤーの皆様と協働してサステナブルな調達を推進することを目的として、「扶桑化学工業グループ サステナブル調達ガイドライン」を策定し、海外取引先を含めるなど調査範囲を拡大してCSRアンケートを実施しました。今回の調査結果では環境を除き、サプライチェーンは適正なレベルにあることが確認できました。課題となる環境への対応については、サプライヤーの皆様と協力して改善活動を進めてまいります。今後も定期的にサプライチェーンへの調査を行うことにより、サプライヤーの皆様と協力して引き続き「社会の持続可能性が高まるCSR調達の促進」を行いたいと考えています。

■調査概要[各社の回答平均点]

調査期間：2024年10月～11月

調査内容：環境・社会・ガバナンスに関する取組み状況

対 象：当社サプライヤー上位123社
(有効回答数102社)



TCFDフレームワークに基づく情報開示について

世界全体がサステナビリティに向けて取り組みを進めるなかでは、事業継続リスクと事業創出機会への考慮が不可欠です。当社の事業や製品群はグローバル化が進んでおり、国内ばかりでなく海外でのサステナブルな社会への取り組みにも適合していくことが当社の企業価値向上や強い競争力にもつながっていくと考えています。

TCFD提言の開示項目に対する状況と当社の考え方

当社はIPCC「1.5℃特別報告書」を踏まえて気温上昇などによる気候変動対策を経営課題の一つとして認識しております。ガバナンス、戦略、リスクマネジメントについての現状は下記の表のとおりです。CO₂排出量の取り組みについての測定はまだ国内事業会社にとどまっていますが、サステナビリティ委員会では事業活動におけるCO₂排出量を報告し、原単位削減の取り組みを進めています。（※現在のCO₂排出量と原単位への取り組みは36～38ページに記載しています）

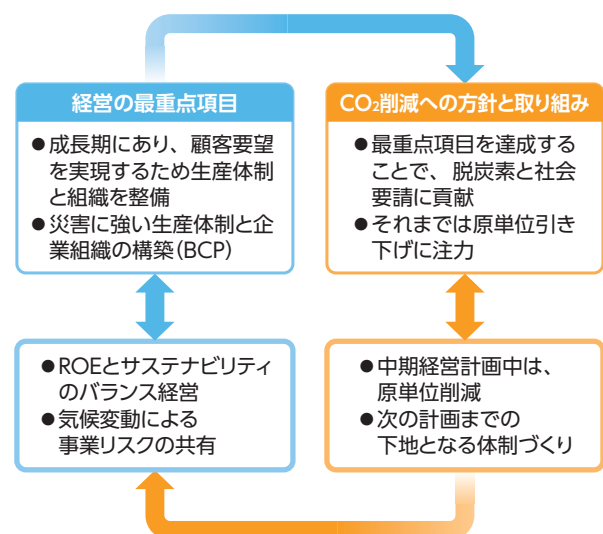
■当社の取り組み状況と現在の考え方

ガバナンス 気候関連のリスクと機会に関する組織のガバナンス	●取締役会では、サステナビリティ委員会からの報告や議案に対して監督と評価を実施 ●サステナビリティ委員会は、6カ月に1回開催を基本に、必要に応じ随時開催 ●サステナビリティ委員会では、気候変動に関するリスク・機会、取り組み方針、目標についての議論や進捗確認を行い、取締役会に報告する
戦略 気候関連のリスクと機会がもたらす当該組織の事業、戦略、財務計画への現在及び潜在的な影響	●ROEに基づいた投資計画により収益を確保しているため、短期的にはカーボンプライシングを損益に反映したとしても、影響は限定的。中長期的に、カーボンプライシングが高騰するとなると損益への影響は大きい ●2℃シナリオであっても、各事業部での原材料やエネルギー費用などが高騰するリスク ●環境・社会課題対策に対し、食品廃棄ロスや省エネ関連機器の発達により、当社技術の需要が高まる機会
リスクマネジメント 組織の気候関連リスクの特定、評価、管理方法	●シナリオ分析に基づき、各事業部別にリスクを特定 ●リスクマネジメント委員会とも共有、多角的にリスクについて検討評価を実施 ●特定したリスクについては、取締役会で議論、戦略反映
指標と目標 気候関連のリスクと機会を評価及び管理する際に用いる指標と目標	●大型の設備投資を実施中であることもあり、CO₂排出量は増加する見込み ●生産量の大幅な増加に対して、原単位の引下げ努力によりCO₂排出量の増加抑制へ ●中期経営計画『FUSO VISION 2025』において、各事業での取り組みを通じ社会課題解決をめざす

<CO₂排出量削減への今後の取り組み>

2023年12月開催のサステナビリティ委員会でCO₂排出量算出ソフトウェアの導入を決定し、2024年度より全グループ会社のScope1～Scope3の算出をおこなうようになりました。

当社の製品群は持続可能な社会の実現に必要なものが多く、現在取引先からの要請に応えるために設備投資を続けています。そのため、当社のCO₂排出に対する取り組みは当面、原単位の削減に留まる見込みです。2023年6月にはISSBによる開示基準が公表されました。今後日本国内での議論に注視しつつ、管理体制を整備し、CO₂排出量削減への取り組みの具体化を目指しています。



当社における気候変動リスク対応スケジュール

当社は、現在気候変動リスクに対応するため、原単位の削減に取り組んでおります。グループ会社を含むCO₂への対策基盤が整う予定である2026年度以降にCO₂排出量に対する具体的な戦略を策定することを目指します。

CO₂排出量への取り組み

区分	期間	取り組み
これまで	2021年度まで	Scope2 ① 省エネルギーの取り組みとして、作業工程の見直しと効率化を実施。原単位の削減に取り組みました。原単位への取り組み効果が徐々に表れています。
	2022年度～2024年度	Scope2 ② 原単位への取り組みを更に強化し継続していきます。大型設備投資を進めていることから具体的な削減目標を出すのが難しく、次期中期経営計画の開始を予定する2026年度に向け具体的な取り組みを策定する方針です。 Scope3 ① 原単位への取組みを継続するとともに、海外連結子会社を含むScope1～Scope3算出を実現しました。海外連結子会社を含む管理体制の構築に取り組みます。
短期	2025年度	全グループ会社のScope1～Scope3の算出をおこなうようになりました。
中長期	2026年度以降	Scope3 ② Scope3基準への管理体制を整備し、サプライチェーンを含むCO ₂ の削減に向けて取り組むことを目指します。

		2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
CO ₂ 対策	原単位対策	Scope2削減策①	●各事業所における省エネルギーの取り組み ●作業工程の見直しと効率化												
		Scope2削減策②	●原単位削減への取り組み ●設備増設計画に伴う原単位の見直し ●KPIの設定に向けた取り組み開始												
	CO ₂ ゼロ対策	Scope3削減策①	●原単位削減への取り組み ●Scope3算出ソフトウェア「アスエネ」を導入 ●連結子会社の排出量算出												
		Scope3削減策②	●原単位削減への取り組み ●KPIの設定 ●CO ₂ 削減計画の策定 ●炭素会計の導入検討 ●サプライチェーンの削減計画												

リスクと機会

世界情勢や将来予測の情報を収集・分析した上で気候変動がもたらす当社におけるリスクと機会を洗い出しました。個々に記載する移行リスクとは、低炭素経済への“移行”に関するリスクです。また物理的リスクは、気候変動による“物理的”変化に関するリスクとして記載しています。ウクライナ情勢や東アジアの地政学的リスクなどの影響も踏まえ検討しています。

種類		当社で想定されるインパクト		財務上の潜在的影響
物理的	機会		生産拠点分散によるレジリエンス向上	高
	リスク		風水害・海面上昇による施設破損／物流の混乱	
移 行	政策・法規制	機会	半導体需要増／半導体周辺企業への支援／海外半導体メーカー誘致	中
		リスク	炭素課税等の導入／CO ₂ 政策決定の遅れ／排出権取引市場の創設	
	技術	機会	追加設備投資の要請／半導体の微細化・多層化／食品加工技術需要	高
		リスク	取引先ニーズの高度化と技術革新	
	市場・評判	機会	利益確保によりカーボン対策強化	高
		リスク	成長重視への低評価／CO ₂ 取り組み遅延によるサプライチェーンからの排除	
	経済安保・関税	機会	半導体需要の増大／世界的な人口増による飲料・食品加工ニーズ増加	高
		リスク	原料調達不安／地政学リスク／米国関税政策	

■ライフサイエンス事業部

●メリット<機会>への対応

ライフサイエンス事業部ではフードテックを活用し、食品ロスの課題への対応を通じてCO₂排出量削減に貢献できる製品群や、人々の健康に寄与する製品群を有しています。これら製品群について、国内市場にとどまらず海外展開においても商機を拡大していきます。また、研究開発や産学官連携等によりフードテックへの取り組みを強化します。

●デメリット<リスク>への対応

鹿島事業所の設備投資をはじめ、コスト競争力のある生産体制を整えています。供給能力の強化に加え、原材料を適正価格で確保できる生産体制を構築しています。また、CO₂排出量については、原単位の引下げや未活用の技術により対応していきます。

	メリット<機会>	デメリット<リスク>
1.5℃シナリオ	●賞味期限対策ニーズ ●健康志向への利用 ●加工食品の増加	●原材料の調達不安 ●燃料価格の高騰 ●取引先の環境対策要請(中)
4.0℃シナリオ	●賞味期限対策ニーズ ●疲労回復機能食品 ●加工食品の増加	●原材料の調達不安と価格高騰 ●非化石エネルギーの高騰 ●炭素課税による貿易障害 ●取引先の環境対策要請(強)

■電子材料事業部

●メリット<機会>への対応

世界における半導体需要は、地政学リスクへの対応を模索しながら今後も右肩上がりが見込まれています。最先端半導体の生産は気候変動対策でも重要な位置づけにあり、当社も供給責任を果たすために、鹿島事業所第1期工事、2期工事を完工し、京都事業所の追加設備工事を実施、東西生産拠点のレジリエンスが高い生産体制を整えています。

●デメリット<リスク>への対応

半導体産業はサステナブルな社会を目指していく中で重要な位置を占めます。そのため原材料の高騰には柔軟に対応できる可能性が高いと考えていますが、まずは、社内コスト削減を実施しつつ、環境負荷低減を推進し、ゼロエミッション化にも注力していきます。神戸研究所、東京研究所とともに今後の半導体製造技術の変化にも対応しつつ、省エネに貢献できる新規素材開発を推進して参ります。

	メリット<機会>	デメリット<リスク>
1.5℃シナリオ	●半導体需要の増加（電気自動車・DX・AIなど） ●省エネ関連機器の発達 ●省エネ関連素材の開発	●原材料の調達不安 ●燃料価格の高騰 ●取引先の環境対応要請（中）
4.0℃シナリオ	●半導体需要の増加 ●省エネ関連機器の発達 ●省エネ関連素材の開発	●原材料の調達不安と価格高騰 ●非化石エネルギーの高騰 ●取引先の環境対応要請（強） ●炭素課税などの貿易障害 ●増産にかかるCO₂排出量増加

気候変動における財務インパクト

当社では損害保険会社と連携し、国交省・自治体のハザードマップなどを参考に、定期的に災害の被害想定額を算出しています。

また、損益の影響についても被害想定額を算出しており、当社では損益への影響をコントロールするために営業利益影響額の一定割合を損害保険でリスクカバーしています。財務への影響は今後も定期的に見直して、気候変動における財務インパクトを想定可視化して対応していく方針です。

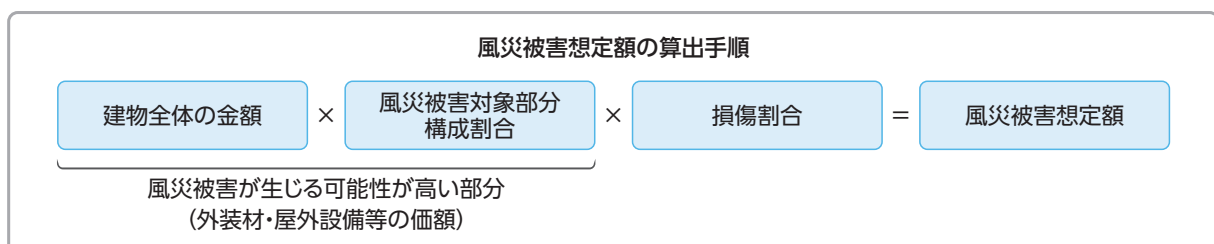
2022年に算出した被害想定と営業利益影響額は下記のとおりですが、損害予想額および営業利益影響額ともに損害保険により一定額をリスクカバーし、財務に与える影響をコントロールしています。

■被害想定見込額

被害想定対象	被害想定見込額	営業利益影響額
風災・ひょう災・雪災	28億円	24億円
水 害	56億円	13億円

■算出式

風災被害想定額は、以下の手順に基づいて算出します。



■気候変動における損益対策

気候変動による税制面の変更やカーボンプライシングのなかでも当社の製品群は社会ニーズに適合しており、変化に対応できると考えています。日本国内における最大影響額は現状では約10億円と想定していますが、大型設備投資などによる増収効果などによる収益により吸収できると見込んでいます。

■その他リスクへの対策

項 目		考え方と取り組み方針
移行リスク	政策及び法規制	●我が国は、2050年カーボンニュートラルと整合的で、野心的な目標として、2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46%（挑戦的な目標50%）削減することを目指すことを表明し、国連にNDCを提出しています。 ●当社は、原単位において30%以上のCO₂削減を実現できていますが、売上高の増加もあってCO₂排出総量は増加しています。政府目標に沿った対応計画を策定することを目指します。
	サステナビリティ等の開示	●2022年以降毎年サステナビリティ報告書によりTCFDに沿った非財務情報等を公開しています。今後も掲載内容を充実させながら毎年非財務情報の開示を継続していきます。また、東証やイニシアチブの開示情報にも適切に対応していく方針です。
	GHG排出量の管理	●2025年度にグループ会社を含めたScope3に準ずるGHG排出量を管理する体制の構築を完了する予定です。2024年度のグループ会社を含めたScope1～Scope3についてはHPに開示します。 ●サプライチェーン全体のGHG排出量の削減および指導等を検討していきます。
	その他	●当社はCO₂排出なくして事業活動ができません。その中で政策目標と同等レベルの削減を達成するには排出権の取引を検討する必要があると考えています。排出権取引市場の研究と取り組み方法を検討していきます。

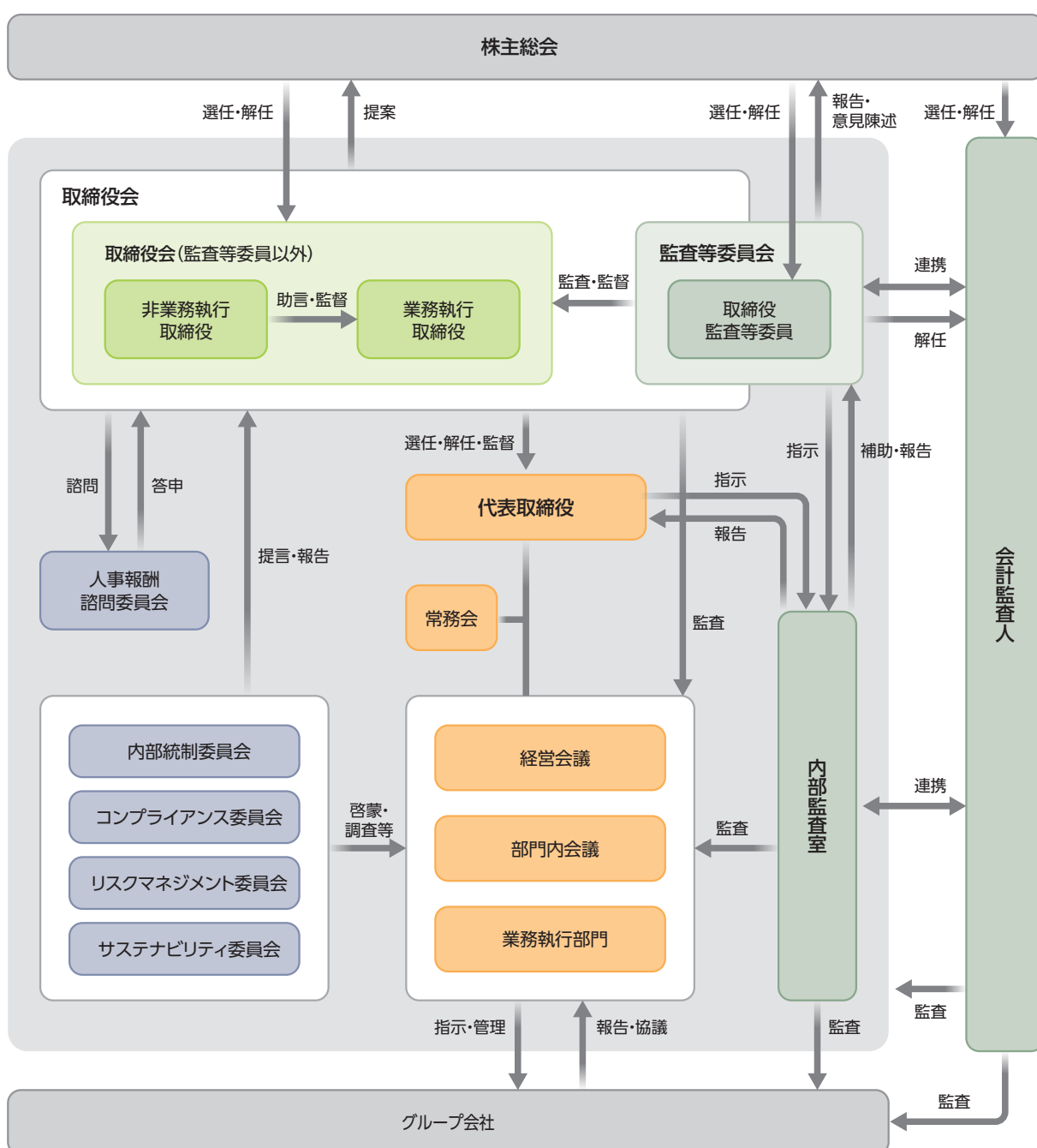
コーポレート・ガバナンス

当社はコーポレート・ガバナンスに関する基本的な事項を以下のように定めており、すべてのステークホルダーへの社会的責任を果たすとともに、当社の持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでいます。

組織体制

取締役会および取締役・執行役員・連結子会社の長で構成する経営会議で情報を共有化し、職務執行状況を監督しています。監査等委員は諸会議に出席し、業務執行に対する監査が有効に行われるよう努めています。

経営内容の透明性を高めるため、適時情報開示に努めるとともに、積極的なIR活動を実施することによって、株主をはじめステークホルダーとのコミュニケーションを推進しています。



取締役会

2024年度は取締役会を14回開催しており、個々の取締役の出席状況は次のとおりです。

役 職	氏 名	開催回数	出席回数
代表取締役会長	藤岡 実佐子	14回	13回
代表取締役社長	杉田 真一	14回	14回
専務取締役	政 氏 晴生	14回	14回
専務取締役	谷 村 隆史	14回	14回
取締役	梶 本 源樹	14回	14回
取締役	藤 岡 篤	14回	14回
取締役	百 嶋 計	14回	14回
取締役(監査等委員)	木 下 善樹	3回	3回
取締役(監査等委員)	平 田 文明	14回	14回
取締役(監査等委員)	江黒 早耶香	14回	14回
取締役(監査等委員)	武 内 敬	11回	11回

■役員の選任

当社の取締役会は女性2名を含む10名(2025年3月時点)で構成されています。当社は、取締役を選任するにあたり、コンプライアンス遵守は勿論のこと高い道徳性を有すること、取締役としての職責に対する理解とその責務を果たす意識があることを前提としています。当社がライフサイエンス事業および電子材料事業を展開していること、海外に事業展開していることから、各事業活動の知見を有している社内取締役と企業経営や財務的および法務的な見識等の専門知識を持つ社外取締役ににより取締役会を構成することを基本としています。

また候補者は、取締役会の諮問に応じて、人事報酬諮問委員会において審議され、取締役会に対して答申を行い、取締役会の承認を受けて選任しています。

■スキルマトリックス(2025年6月現在)

氏名	会社における地位	性別	社外	独立	委員会		取締役の主なスキル・経験等								
					監査等	人事報酬諮問	企業経営	サステナビリティ・ESG	技術研究製造	営業マーケティング	グローバルビジネス	財務会計	人事労務	法務・リスクマネジメント	IT
藤岡実佐子	代表取締役会長	女性				○	●	●					●	●	
杉田真一	代表取締役社長	男性				○	●		●	●		●	●		
政氏晴生	専務取締役	男性					●		●	●	●				
藤岡篤	常務取締役	男性					●	●			●				●
梶本源樹	取締役	男性							●	●	●				
伊藤裕之	取締役	男性					●	●				●	●	●	●
宮本典和	取締役	男性						●	●	●					
百嶋計	取締役	男性	○	○			●					●		●	
平田文明	取締役監査等委員	男性	○	○	◎	◎	●		●	●					
江黒早耶香	取締役監査等委員	女性	○	○	○	○		●			●		●	●	
武内敬	取締役監査等委員	男性	○	○	○	○	●		●	●	●				

※各委員会の◎は委員長

■女性役員の比率

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
合 計	10人	10人	10人	10人	11人
女 性	2人	2人	2人	2人	2人
女性比率	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	18.2%

取締役会の実効性評価

取締役会の実効性を高め、一層の管理機能強化を図ることを目指し、2016年度より取締役会全体の実効性に関する5つの項目に対してアンケート・個別インタビューを実施し評価をおこなっています。なお、2018年6月からは監査等委員会設置会社に機関設計を変更しており、監査等委員会の実効性も併せて評価しています。

中長期的な企業価値の向上に向けて、実効性評価も活用することでコーポレート・ガバナンス体制を充実させています。

●取締役会の実効性に関する分析および評価の結果

2024年度も、プライム市場上場企業に相応しい取締役会であるかという観点から実効性を評価した結果、過半の項目で昨年度を上回る水準の評価となりました。昨年の改善項目である「取締役会の議題」への対応につきましては、評価の大きな改善には至りませんでした。他の項目については、前年以上の評価結果となっており、以上の自己評価結果の分析を踏まえて討議した結果、当社取締役会は「取締役会の実効性は有効に機能している」と結論づけました。

<取締役会の実効性評価項目>

- (1) 取締役会の構成 (2) 取締役会の運営 (3) 取締役会の議題
(4) 取締役会を支える体制 (5) 株主・ステークホルダーへの対応

●取締役会の実効性に関する評価結果を踏まえた今後の取り組みについて

当社取締役会では実効性向上に向けた課題の抽出と今後の取り組みについての意見がなされ、寄せられた改善点に基づき改善計画を立てて改善に取組み、取締役会の実効性を更に高めるとともに、一層充実したコーポレート・ガバナンス体制を構築します。

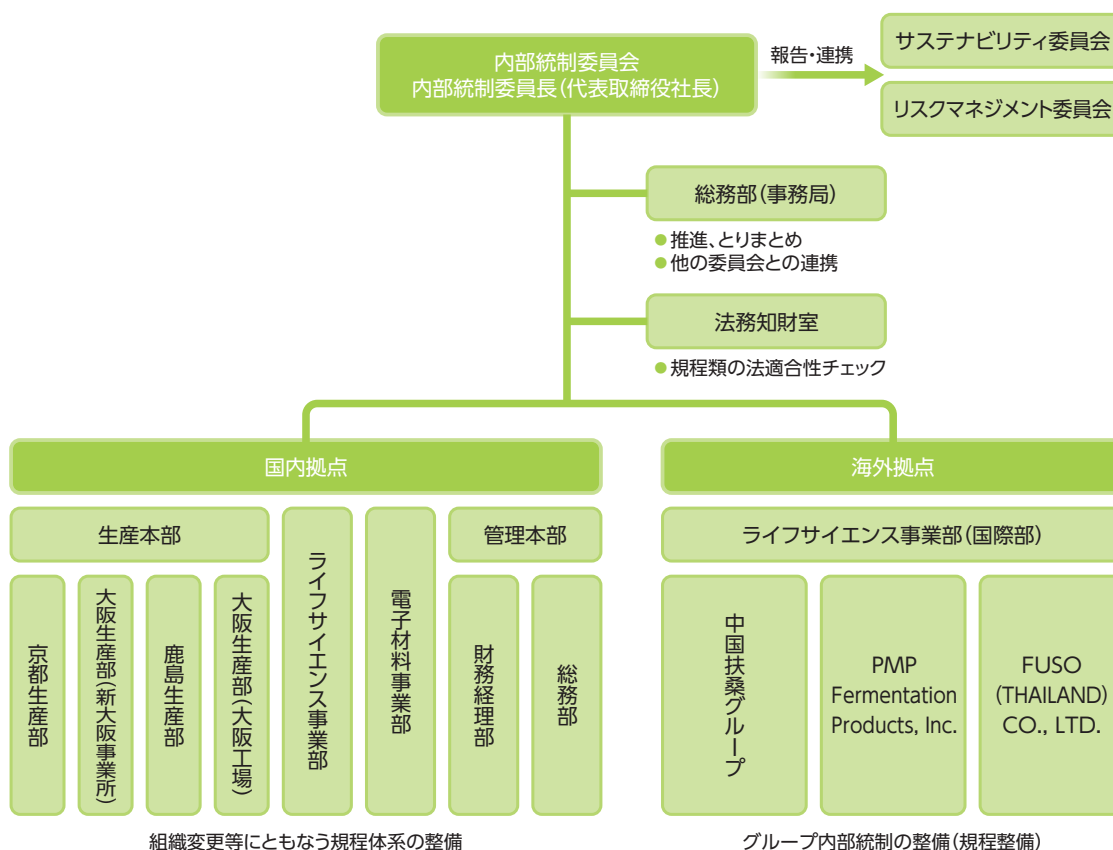
詳細リンク：2024年度当社取締役会の実効性評価結果(PDF) (2025年7月1日更新)

内部統制への対応

■内部統制委員会(2024年度開催回数2回)

取締役会が決定した基本方針に基づき内部統制を整備および運用するため、代表取締役社長を統括責任者とする内部統制委員会を設置しています。取締役会は財務報告に係る内部統制の整備と運用および有効性を監督しています。2023年度に内部監査室が推進と監査をおこなう内部統制の体制を見直し、管理本部総務部が推進を担い内部監査室は監査のみを行う実効性を高める体制に移行しました。2024年度からの内部統制報告制度の改訂に対応し、評価範囲の見直しと課題の洗い出しをおこない、グループ全体の内部統制の整備および運用の高度化に取り組んでいます。

<内部統制推進体制>



組織変更等にもなう規程体系の整備

グループ内部統制の整備(規程整備)

監査体制および監査状況

監査等委員会、内部監査部門と外部会計監査人とも積極的に連携することで、適正な監査を実行しています。

■監査等委員会による監査と体制

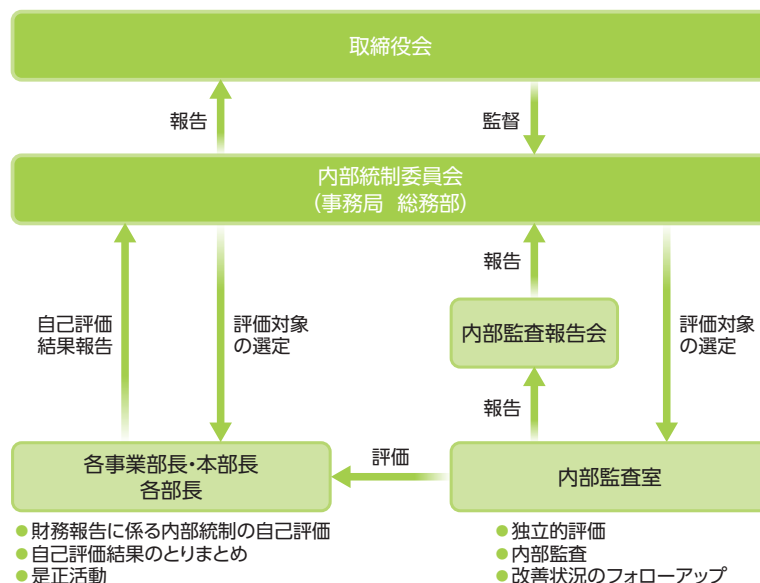
監査等委員会は常勤の監査等委員を含む社外取締役3名により運営されています。取締役会、常務会（常勤監査等委員のみ）、経営会議に出席するほか、重要な議案については担当取締役から報告を受けるなどして、業務の執行の状況を管理監督しています。2024年度は13回委員会を開催しており、個々の監査等委員の出席状況は、以下のとおりです。また、監査等委員会において定める監査の方針、監査計画等に基づき、内部統制システムの整備および運用状況、リスク管理体制などについて監査しています。

役 職	氏 名	開催回数	出席回数
取締役（監査等委員）	平 田 文 明	13回	13回
取締役（監査等委員）	江 黒 早 耶 香	13回	13回
取締役（監査等委員）	武 内 敬	10回	10回
取締役（監査等委員）	木 下 善 樹	3回	3回

■内部監査の状況

内部監査を行う組織は、内部監査室が業務執行部門から独立した専任組織として設置されており、人員は2025年度より3名となっています。内部監査室は、当社グループを対象にした業務監査、会計監査および代表取締役特命による調査の実施等を行うほか、監査等委員会の事務局を担当しています。

<評価体制>（2025年4月時点）



■会計監査の状況

当社の監査等委員である取締役および監査等委員会は、監査法人に対して監査等委員会が定めた項目を基準として評価をおこなっております。その結果、品質管理、監査等委員等ならびに経営者等とのコミュニケーション、グループ監査および不正リスク等の全ての項目において、監査法人の職務執行に問題は無いと評価しています。

コンプライアンス

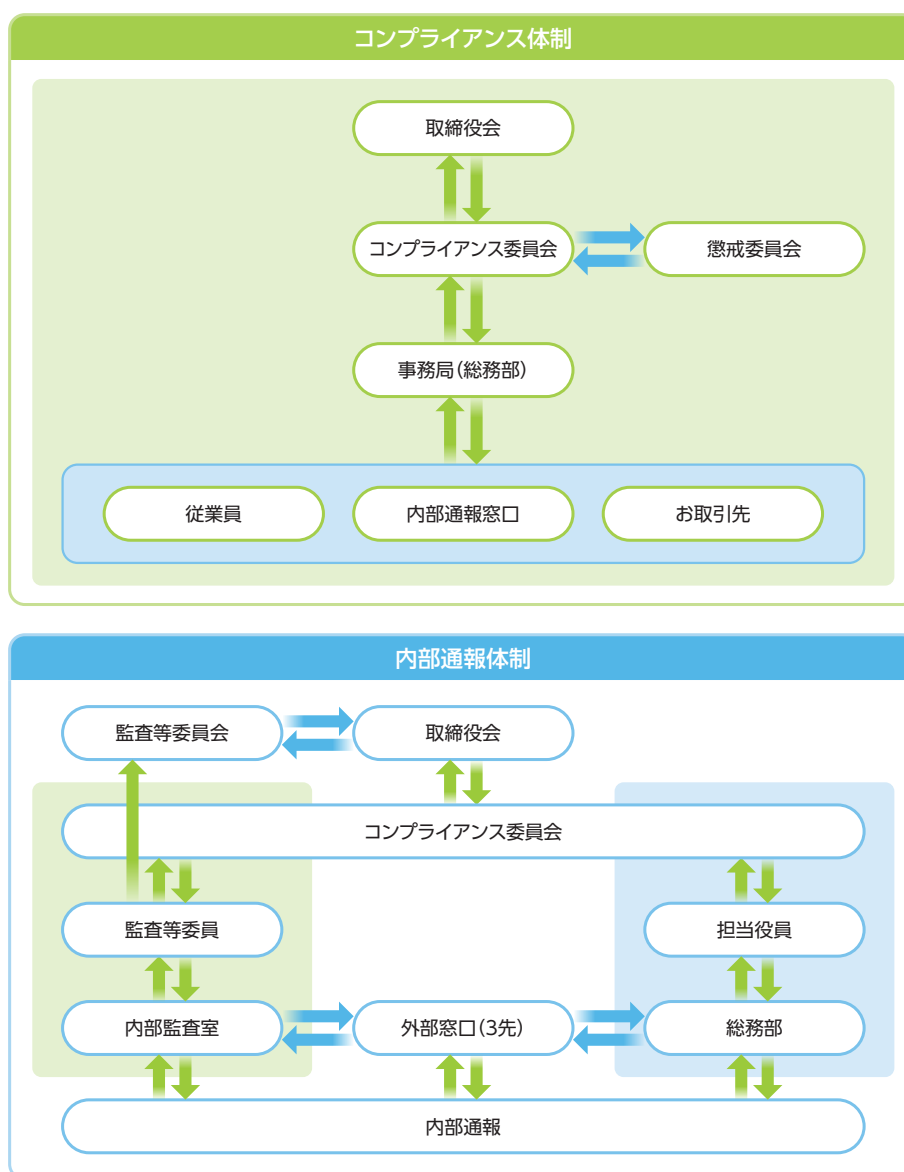
コンプライアンス体制

■コンプライアンス委員会(2024年度開催回数5回)

組織的なコンプライアンス遵守体制として、3か月ごとにコンプライアンス委員会を開催し常勤取締役に対してコンプライアンス遵守状況について報告しています。また、重大なコンプライアンス違反や対応協議が必要な場合は、必要に応じ臨時委員会を開催しています。

■通報窓口

コンプライアンス並びにハラスメントの窓口、および当社下請け関係の通報窓口として外部通報窓口を設置しています。



■コンプライアンス遵守のための取り組み

コンプライアンスの遵守に向け行動規範を定め、グループ会社を含む社員全員に行動規範ガイドブックを配布して日常的に法令遵守への意識を高めるとともに通報窓口の利用についても周知をはかっています。更に3か月ごとにコンプライアンス通信を配信し遵守意識の定着を図っています。

パートナーシップ構築宣言

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

- 当社は、サステナブル調達ガイドラインを策定し、当社グループの目指す持続可能な社会に向けた取り組みを行います。

取引先アンケート調査等を通じて、下請け企業を含む取引先と環境保護、環境負荷低減に配慮したグリーン調達の推進や時間外労働削減などを通して健康経営の推進に取り組めます。

2. 「振興基準」の遵守

① 価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。

また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。

なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

② 一括決済方式又は電子記録債権を含む手形などの支払条件

下請代金は、原則として現金もしくは電子記録債権で支払います。手形等で支払う場合には、割引料等を手形受取事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とします。

③ 知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④ 働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

当社は、企業の社会的責任の一環として行動規範を定めており、取引先を含むすべてのステークホルダーと健全かつ公正な取引を守り、共存共栄を目指します。

当社は、ホワイト物流に関する自主行動宣言を行っています。

品質管理体制

当社の製品群の多くは関与する業界の優良企業で利用されているため、品質に対する高度な要求に応えられる管理体制にしています。各事業部では、製品群の信頼性を確保するために分析管理規程と品質保証業務規程を定めています。クレーム等の発生時は、顧客やエンドユーザーと緻密に意思疎通して迅速に対応し、各種会議で原因の究明と再発防止への取り組みを徹底しています。

■品質管理

製品品質を的確に判定するために、必要な分析技術の確認および的確な分析プロセスによる分析結果の信頼性向上を図っています。今後も拠点ごとの分析精度の維持・向上・効率化を図るとともに、研修・教育の充実により、人材を強化して更に高度な品質管理体制を構築していきます。

■品質保証

顧客から信頼され続ける品質を確実に提供することが最重要とする考えのもと、製品の企画、設計、製造、出荷、販売後まで一貫した品質保証をおこなうための体制を構築しています。

製品の企画開発段階から顧客との間で品質や機能について緻密に意思疎通し、生産プロセスにおいて品質を安定させる工程を作り込んでいます。出荷前の最終検査でも、再度生産活動全てを通して顧客が要求する品質が確保されていることを保証する体制にしています。

■品質保証に関する規格

事業所	ISO9001	FSSC22000	GMP	KES
京都生産部	○	—	—	○
鹿島生産部	○	○	—	○
大阪生産部 (新大阪事業所)	—	—	医薬品 ^(※)	○
大阪生産部 (大阪工場)	—	○	食添	○

ISO9001とは : 品質マネジメントシステムに関する国際規格

FSSC22000とは : ISO22000を追加要求事項で補強した食品安全マネジメントシステムに関する国際規格

GMPとは : 世界保健機関が1969年に勧告した医薬品の製造および品質管理に関する医薬品適正製造基準
(※)新大阪事業所は医薬品GMPの基準に適合しています

KESとは : 京都議定書の発祥地、京都から発信された「環境マネジメントシステム」の規格

リスクマネジメント

当社は、日本国内および子会社がある各国・地域の法令を遵守しています。リスク対応として、違反や苦情およびトラブルなどが発生した場合は、原因や対策内容をグループ内で共有し再発防止や類似事例の発生防止に努めています。また、事業所・工場においては安全教育などを含めた社内教育の充実を図っています。

リスクマネジメント体制

代表取締役を統括管理者としたリスクマネジメント委員会を設置し、緊急事態の対応のみならず、各事業におけるリスクの洗い出し、BCP体制、サイバーセキュリティの確認など、全社におけるリスクについて定期的に確認と見直しを実施しています。

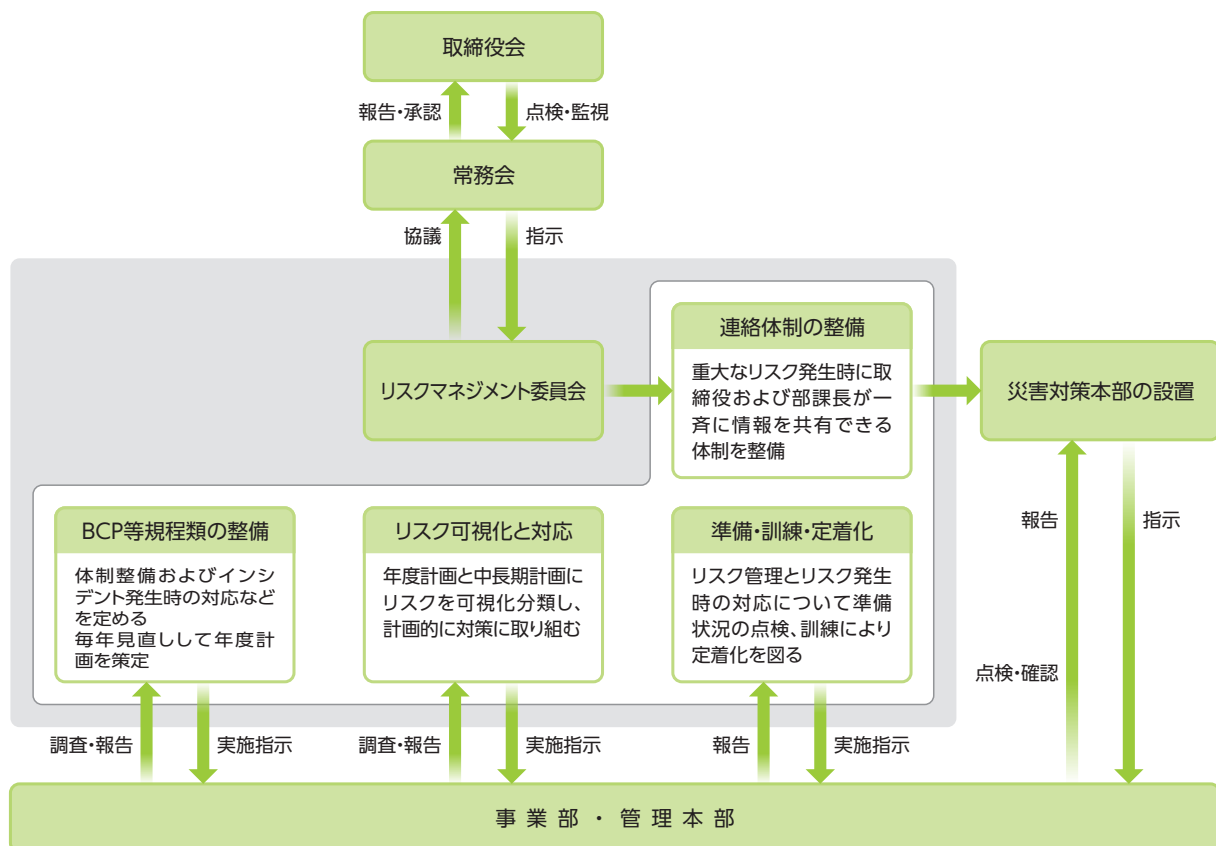
■全社リスクマネジメント委員会(2024年度開催回数2回)

事業部ごとに開催していたリスクマネジメント協議会を2021年度に統合し、全社リスクマネジメント委員会を開催しています。委員会では、BCP・サイバーセキュリティ・各事業部等で抱えるリスクを影響度の大きさを評価し、対策を次年度計画と中期計画として作成しています。

■取締役会の役割

リスクマネジメント委員会から全社リスクマネジメント報告書の提出を受け、リスクの監視と評価をおこない、次年度以降の対応計画を確認・決定し、監督をおこなっています。

■リスクマネジメント体制



■認証の取得

当社は、BCP対策においては、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会より、国土強靱化貢献団体として認証された事業者として、2023年11月にレジリエンス認証の認定を受けています。

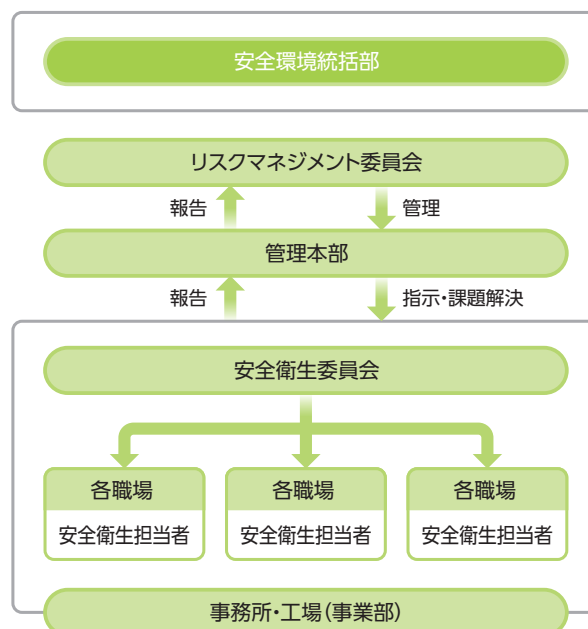
また、標的型攻撃やランサムウェアなどの脅威に備え、総合的な情報セキュリティを確保するために、全社のシステムと業務を統制している管理本部領域において、2024年10月にISMS認証 (ISO/IEC27001:2022) の認定を受けています。



安全・衛生管理

■事業所内における安全管理体制

24年4月より安全管理体制の強化を目的に「安全環境統括部」が新たに創設され、全社的に統括する部署として労働災害防止と設備事故防止および職場環境の整備を進めています。また、一方で生産拠点である新大阪事業所、京都事業所、鹿島事業所、大阪工場とそれぞれの製造現場に応じた安全管理の徹底を図っています。今後、この「安全環境統括部」が主体となって、「安全」、「衛生」、「防災」、「環境」に関する業務を推進していき、事業所間での共有を行い、類似災害事故再発防止に努めています。



■安全衛生委員会の役割

当社は事業所ごとに安全衛生委員会を毎月開催しています。安全衛生委員会は細分化された各職場の安全衛生担当者が参加しており、全社的な安全意識の浸透やパトロールによる巡視をおこなっています。安全衛生担当者は各職場に課題がある場合は、その課題を安全衛生委員会に報告します。安全衛生委員会に寄せられた課題はその場で解決策を協議し、必要な場合は安全環境統括部をはじめ事業本部や管理本部に報告され改善がおこなわれる体制となっています。

■感染症への取組み

当社は感染症拡大時に、常勤役員と管理本部により「対策本部」を組成し業務継続への対策を実施します。当社の製造ラインの停止はサプライチェーンの生産活動に影響を及ぼすだけでなく、結果として社会に影響があると捉え、感染防止策をおこないます。

家族を含めた社員の健康管理の徹底、感染防止の視点に立った就業環境および勤務制度の対応、発生時の迅速な報告体制によりクラスター化の阻止をおこないます。社員一人ひとりの努力並びにお取引先のご協力のおかげで、コロナ禍から現在に至るまで製造ラインは止まることなく稼働を続けています。

感染防止項目	具体的内容
除菌対策	施設等への抗菌、体温測定器設置、除菌器の設置、除菌液の設置 など
防止対策	感染防止マニュアル策定、マスク着用の奨励、アクリル板等の設置、在宅勤務やリモート会議の奨励、検査キットの家族を含めた無料配布、遠隔医療相談 など
制度対策	在宅勤務制度、フレックスタイム制度、特別有給休暇適用の拡大、通勤基準の緩和 など

情報セキュリティ基本方針

業務上取り扱う重要な情報資産を保護することが、社会的責任の一環であると認識し、以下の基本方針に基づき情報セキュリティの確保に取り組みます。

1. 情報セキュリティ管理体制の確立

情報セキュリティに関する責任を明確にし、全社的な管理体制を整備します。情報セキュリティ管理体制のもと、全社員が一丸となって情報資産を適切に管理・保護します。

2. 情報資産の保護

扶桑化学工業グループ行動規範にもとづき、顧客情報、技術情報、研究開発データ、製造プロセス情報など、業務上取り扱う全ての情報資産を適切に管理し、不正アクセス、漏洩、改ざん、紛失、破壊などのリスクから保護します。

3. 情報セキュリティに関する教育

従業員および関係者に対して、情報セキュリティに関する教育・訓練を定期的実施します。これにより、全員が情報セキュリティの重要性を理解し、高い意識を持って行動することを促進します。

4. 情報セキュリティ対策の継続的改善

情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) を導入し、定期的な評価と見直しを行うことで、情報セキュリティ管理体制の継続的な改善を図ります。

5. サプライチェーンの安全確保

サプライチェーン全体における情報セキュリティリスクを考慮し、サプライチェーン上のあらゆる情報資産を適切に保護します。

扶桑化学工業グループは、本基本方針に基づき、情報セキュリティの確保に全力で取り組み、社会ならびにお取引様からの信頼に応える企業であり続けます。

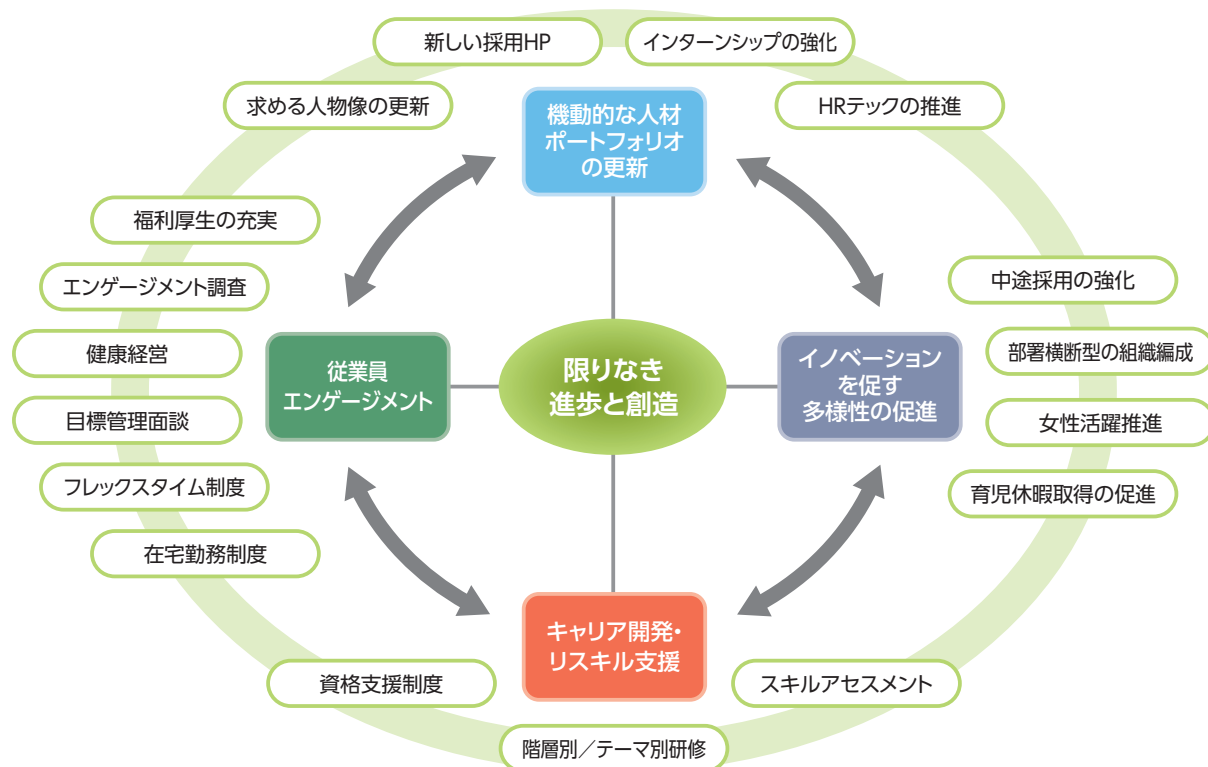
人事戦略

人材育成方針

当社が国際競争に打ち勝っていく企業となるために、社は「限りなき進歩と創造」への取り組みに向けた「求められる人材像」と「理想の組織像」を明確にした人事戦略が必要です。当社の企業価値を最大化させ、「進歩と創造」を実現する担い手は当社で働く人そのものです。経営信条の中では、「社業の繁栄によって従業員の豊かさを築く」と掲げ、当社の持続的成長と、従業員の成長・自己実現と生活の安定は表裏一体であると考えています。

■組織体制

当社は、2020年7月に総務部人事課を人事部として独立組織とし、2022年7月には人事課と労務課に細分化して人材の充実と労務管理の強化をおこないました。企業価値の向上に向けた人事戦略の取り組みとして、採用・制度・勤務および給与管理などDX化を進めるなど、新たな取り組みもおこなっています。



■人事ミーティング

当社では、事業年度を上期と下期に分割し、各期に複数回、「人事ミーティング」を開催しています。その場では、常勤取締役の全員が出席し、全社的な人事考課レベルのすり合わせと併せて、主要なポジションのサクセッションプランや、中核人材の具体的な活用・育成計画について、議論しています。

■人事報酬諮問委員会

当社の取締役（監査等委員を含む）や執行役員の人事に関しては、人事報酬諮問委員会が設置されています。取締役会は幹部級人事の異動がある場合、人事報酬諮問委員会に諮問を行います。当委員会は諮問に応じて委員会を開催し、取締役・執行役員の選解任、取締役の報酬について審議を行い、取締役会に対して答申しています。2024年度は7回開催されました。

経営目標および自己実現を支える人材育成制度

経営目標の達成には、社員の成長を継続的に支援することが重要です。社員がワークライフバランスの満足度を高めるためにも、キャリア形成が見える人材育成制度を整えることが重要であると考えています。

人事部では、各事業部門とコミュニケーションを重ねることにより組織に必要な人材要件や育成課題を捉え、研修体制を構築しています。

■人材育成の制度・環境整備

業務に必要なスキルやノウハウを習得するために、各職場でのOJTに加えて、全社的な研修体系を整備しています。階層別研修のような人材育成計画に基づく選抜・指名制研修だけでなく、従業員一人ひとりが自らの成長を自律的に考えて自己研鑽を進めることができる選択制研修(語学やEラーニングなど)もおこなっています。

<教育・研修体系>

1. 研修体系について

階層毎の「人材育成課題」を踏まえ、テーマ設定をしています。

2. 研修実施計画

25年度より研修メニューの拡充を計画しており、計画的に実行していきます。

3. その他

階層別研修のほか、次世代リーダー候補者を養成する「選抜型研修」「階層別コンプライアンス研修」など、階層別以外のアプローチによる研修設計についても引き続き検討し取り組んでいきます。

<資格取得制度>

業務上必要とされる資格にポイントを付与することにより会社として推奨する資格取得を明確にしています。TOEICを含む151の対象資格毎に「難易度」と「奨励度」の指数を定め、その指数を乗じて算出した「資格奨励ポイント」に応じて、最大30万円の一時金が支給されます。

資格取得制度は、社員一人ひとりが自分自身のキャリア形成に向けたインセンティブにして取り組んでいます。

<リスクリリング環境等の整備>

当社では学び直しや自身のキャリア形成のために、福利厚生制度の中でも無料e-ラーニング講座約4000講座を用意しています。

■採用

当社製品に対する需要拡大が続く状況において、人材の採用・確保は、最重要課題の一つです。

中長期事業計画を見据えて採用計画を立案した上で、新卒採用は研究開発や生産部門を中心に、中途採用は事業戦略に基づいた人材の最適配置の観点で、採用しています。とりわけ、生産機能を有する事業所では、人材獲得競争が厳しい状況にありますが、採用管理システムで応募状況・選考進捗状況を効率的に管理するとともに、転職エージェント会社との連携(求人部門からの直接的なニーズのヒアリング機会の用意など)およびダイレクトリクルーティングやリファラル採用といった採用手法を取り入れ、要員強化に努めています。また、生産拠点の近隣での企業説明会の開催なども始めています。

<採用状況>

■採用人数

項 目	2022年度	2023年度	2024年度
新卒採用人数	14	15	11
中途採用人数	49	39	38
合 計	63	54	49

■従業員一人当たりの研修費

項 目	2022年度	2023年度	2024年度
従業員一人当たりの研修費	28,267円	43,540円	37,920円

キャリア開発を支援する制度

資格・技能検定の取得奨励制度

海外留学制度

国内留学制度

特別な成果に対する表彰・報奨制度

■正規雇用労働者の中途採用比率

項 目	2022年度	2023年度	2024年度
正規雇用労働者の中途採用比率	77.8%	72.2%	77.6%

<採用後の状況>

中期経営計画「FUSO VISION 2025」においては、「ダイバーシティ(多様性)の推進・意識改革」を目標として掲げ、従業員一人ひとりが、安心して長く働くことができる雇用環境の整備(36ページ以降に記載)に取り組んでいます。

■過去3年間の新卒採用者の定着率

項 目	2022年度	2023年度	2024年度
新卒入社3年目の定着率	100.0%	100.0%	92.9%

■全従業員の平均勤続年数

項 目	2022年度	2023年度	2024年度
平均勤続年数	12.8年	12.3年	12.3年

知財戦略

知財戦略への取り組み

■自社知的財産の保護と他社知的財産の尊重

当社は、ニッチトップ企業として特定分野で高い技術力を有しています。そのため、これまでは技術を秘匿化することで企業価値を高めてきました。しかしながら、グローバルな競争の中では秘匿化と権利化のバランスが必要と考え、知財戦略を見直し、技術の一部については積極的に権利の取得を目指すことにしました。一方で、第三者の知的財産権を侵害しないように監視体制を整え、調査・対策などを適切な措置をおこなっています。

■三位一体の知財活動

経営戦略、開発戦略、知財戦略の三位一体の活動を強化するため、2021年より経営層、開発部門、法務知財室が出席する発明審査委員会を開催しています。1年間の知財活動について、経営の視点、開発の視点、および知財の視点からそれぞれ評価をおこなっております。

■産学連携

産学連携による共同開発を通じて、当社が保有しているコア技術を基礎として、高品質なオンリーワン製品を開発する技術や、社会課題の解決に活かせる技術を当社の知的財産として蓄積し、活用していくことを進めています。

当社の知財活動

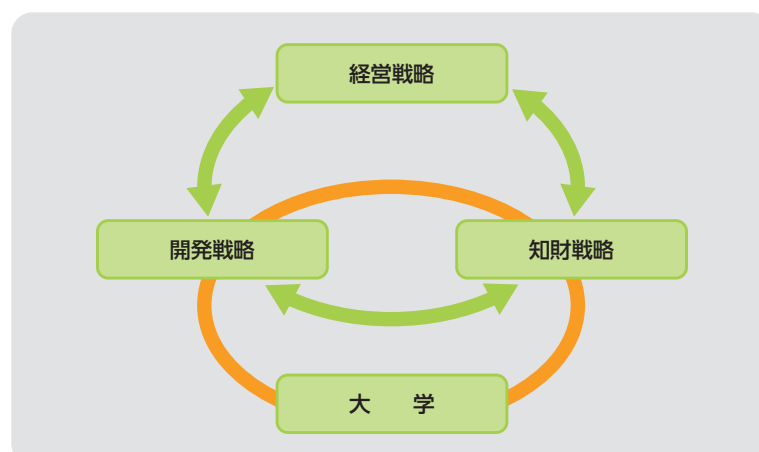
秘匿化

権利化

- 既存事業の保護
- 既存事業の拡大
- 事業の多角化

特許分析

- 研究開発へのフィードバック
- 他社知的財産権の尊重



当社は、高い技術力を通じて国内外に高品質な製品を供給しています。環境への企業の社会的責任を認識し、環境保護と環境汚染の予防に環境基本方針を定め取り組んでいます。

しかしながら、グループ各社およびサプライチェーン全体の環境についての監視体制は整備途上にあります。現在、グループ全体の管理体制の構築に取り組んでいます。サプライチェーンについては、取引先に対するアンケート実施方法を見直し、サプライチェーンにおける現状分析による評価をおこなう体制を整備中です。

環境方針

1. 事業活動全域にわたり、常に環境側面を意識し環境の保護と環境汚染の予防を推進する。
2. 法規制の遵守及び社会的要請を踏まえ環境管理の向上に努める。
3. 技術的・経済的に可能な範囲でCO₂排出抑制、環境汚染物質排出抑制、廃棄物削減、リサイクル化等の環境保全活動を進め、その成果の継続的向上に努める。
4. 環境保全に関する従業員の教育・啓発に努める。
5. 本方針は従業員全員に周知し、その達成を図るとともに公に宣言する。

省エネへの取り組み

経済産業省資源エネルギー庁は、2016年(2015年度分)より、工場等でエネルギーを使用する事業者に対して更なるエネルギーの使用の合理化を促すため、「事業者クラス分け評価制度」を開始しました。この制度は、経済産業省へ省エネ法の定期報告を提出する全ての事業者をS・A・B・Cの4段階へクラス分けし、優良事業者を公表する制度です。当社は、この制度において優良事業者としてSランクの評価を受けています。

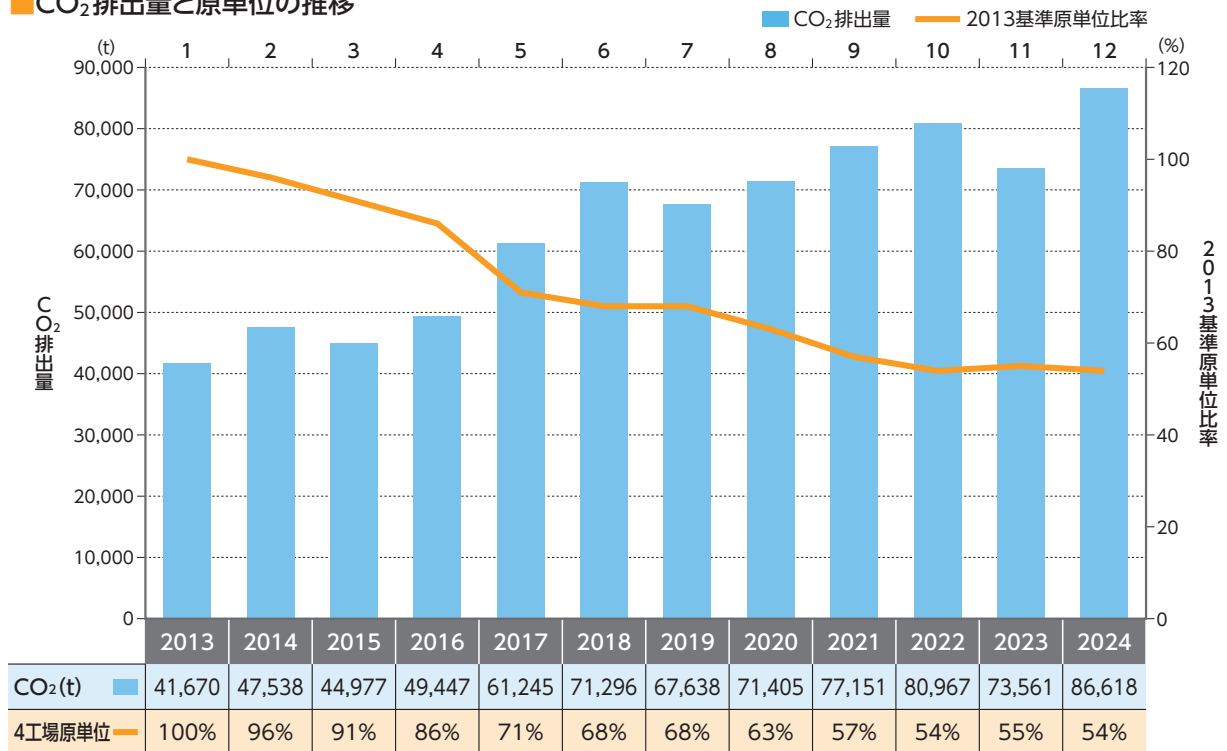
CO₂排出量への取り組み

当社のグループ全体の温室ガス総排出量(Scope 1: 自社の直接排出, Scope 2: 自社の電気・熱利用に関する間接排出)は、省エネ法による算出に基づき管理しています。Scope 3(上流・下流排出)へ対応するために2023年12月に算出のためのソフトウェア導入を決定し「アスエネ」を導入しました。2024年度には国内事業Scope 3算出に取組み、順次グループ子会社に拡大するよう準備を進め、グループ全体の算出をおこないました。

当社事業に関わる製品群はCO₂排出なしでは製造できないため、現在のCO₂の削減目標は2013年度比のCO₂排出量原単位削減率により管理しています。当社グループ全体のCO₂排出量を管理する体制が整い次第2030年度～2050年度のカーボンニュートラルに向けた考え方をまとめる方針としています。

■CO₂排出量の状況 (扶桑化学工業単体におけるエネルギー起源の排出量のみ算出)

■CO₂排出量と原単位の推移



エネルギー起源のCO₂排出量は、2024年度で86,618tになっています。

現在省エネや各種社内資源の活用などを検討しておりますが、大型の設備投資を実施中のため、CO₂の排出量は増加する見込みです。2024年度グループ全社のScope1～Scope3は、第三者保証とともに10月中にHPに開示する予定です。

■環境データ

報告対象年度の環境データについて

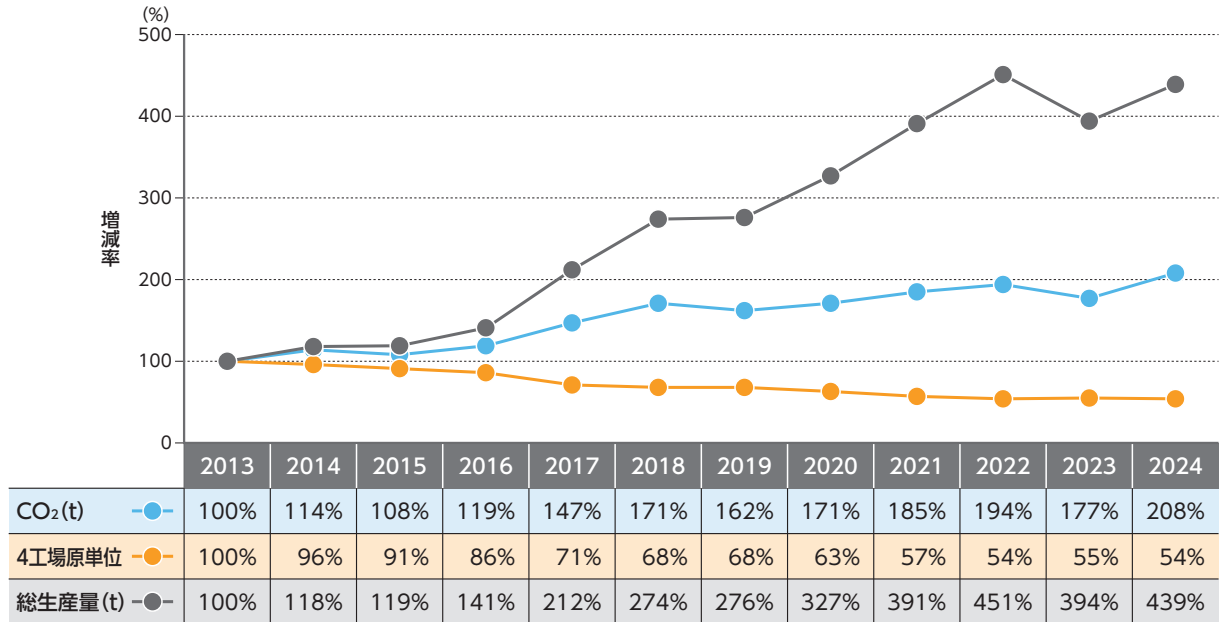
詳細は扶桑化学工業ホームページ(https://fusokk.co.jp/sustainability/sustainability_cat/environment)からご覧いただける「環境データ」よりご確認ください。

■原単位への取り組み

製品の生産量が大幅に増加している一方で、原単位の引下げ努力によりCO₂排出量の増加を抑えています。原単位は鹿島事業所が加わったこともあり、2013年度比で2024年度は約46%削減しています。

大型の設備投資によりCO₂排出量は当面増加しますが、原単位の削減には引き続き強力に取り組んでまいります。

■2013年を基準とする原単位等への取り組み



■KES・環境マネジメントシステム

KES (Kyoto Environmental Management System Standard) は京都議定書の発祥地、京都から発信された「環境マネジメントシステム」の規格で、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の基本コンセプトを活かし構築されています。当社では、環境マネジメント審査の結果において、京都事業所はKES ステップ2、新大阪事業所、大阪工場および鹿島事業所でもステップ1をそれぞれ認証取得しています。全ての生産拠点でKESが導入されました。今後、さらに環境マネジメントシステムの継続改善を進めていき、エネルギーの有効利用、資源の再利用、廃棄物削減等に努めていきます。

水環境保全

当社では水資源（取水量や排水量等）の利用状況を把握するために、各事業所・工場等の毎月の利用状況を管理しています。水資源においては、地域の制度等や法令を遵守し地域及び事業の特性に応じた対応をおこなっています。大量に水資源を利用する事業所もありますが、特に大きな問題を抱えている事業所はありません。生物多様性を維持するためにも、水環境を保全することは当社の責任であると考えて取り組んでまいります。

省資源／廃棄物削減

化学物質の廃棄とリサイクル

生産工程の中で排出される化学物質は、排出量を抑制するための設備の充実や拡張を図り対応しています。また、排出される化学物質の取扱いに関する法律を遵守し、化学物質の環境（大気、公共用水域）への排出量と事業所外（下水道、廃棄物処理）への移動量を把握し、都道府県を通じて国へ届出しています。

生物多様性の保全

当社は製造業であるために、事業活動が続ける中で生物多様性の保全へ実効的かつ長期的に取り組む必要があると考えています。そのために生物多様性をおびやかす地域での事業はありませんが、前述のCO₂排出量の削減や水環境保全、化学物質や廃棄物の管理以外でも具体的な活動に取り組んでいきます。

活動項目	活動内容
調 達	サプライチェーンを含めたCSR調達
製 造	原単位の削減、資源再利用 など
廃 棄	廃棄物の削減、法令遵守
水利用	利用量の削減、水資源に配慮した法令遵守
その他	サプライチェーンへの普及、社員教育、寄附など

環境に対するその他の取り組み

■ホワイト物流 自主行動宣言

当社は、これまで物流事業者と連携しながら、運転者不足に対応した環境と人に優しい物流システムの構築に取り組んできました。今後も、取引先の協力のもと、一層の物流効率化に取り組めます。物流事業者の労働環境の改善を着実に推進し、物流事業者との連携を通じて、持続可能な物流の実現を目指していきます。

職場環境向上に向けて

健康経営

社は「限りなき進歩と創造」のもと、グローバルにFUSOの製品を発信し続けることが、社会への責任を果たすことだと考えています。そのためには社員とそのご家族が心身ともに健康であることが大前提です。社員の健康の維持・増進を支援していくことを経営の中で明確にするため、2021年3月に健康宣言を行いました。

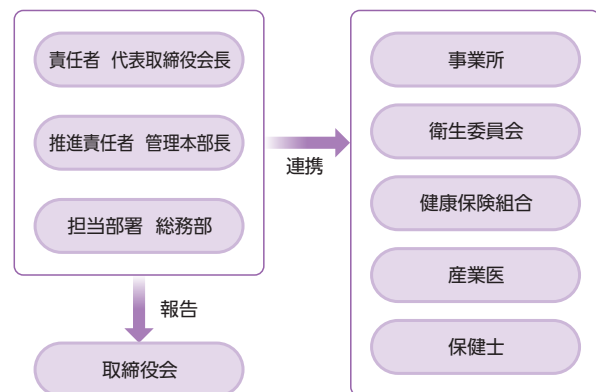
FUSO健康宣言 「良い製品は体と心の健康から生まれる」

FUSOは、すべての社員がワークライフバランスの取れた生活で、生き生きと仕事に取り組み、世界の人々に貢献する製品を提供できるよう、健康的な職場作りを推進することを宣言します。

扶桑化学工業株式会社
代表取締役会長 藤岡実佐子

健康経営推進体制

健康経営推進体制を定め社内外の関係者等と連携し、社員の健康の維持・増進活動を積極的に牽引していきます。そして、取り組みの概要を定期的に取り締役に報告します。

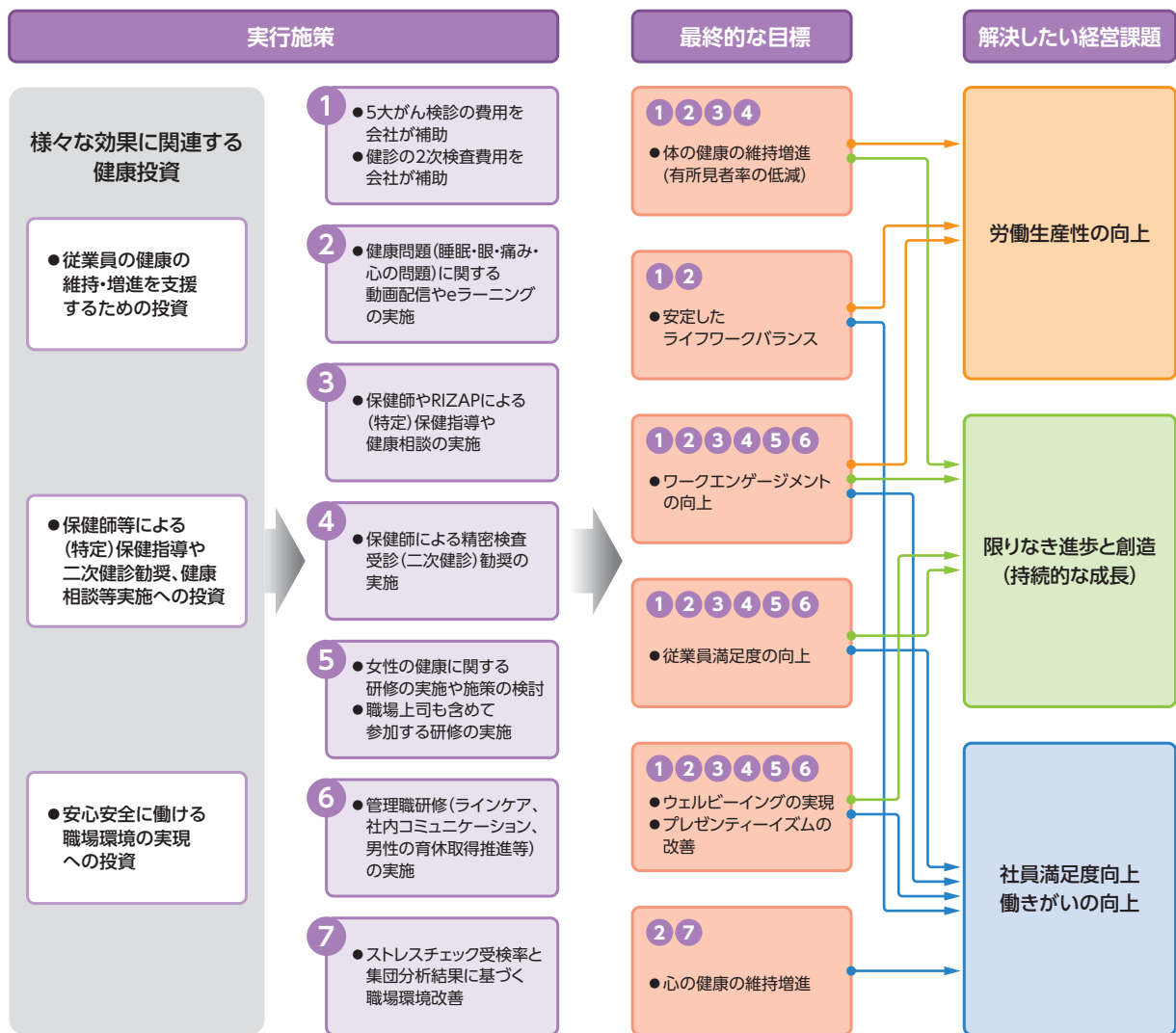


『健康経営優良法人』認定取得

当社は2021年3月にFUSO健康宣言「良い製品は体と心の健康から生まれる」を内外に公表し、社員の健康に関する様々な施策実施を強化してまいりました。2022年から2025年まで連続して、経済産業省が特に優良な健康経営を実施している法人に与える『健康経営優良法人』の認定を受けています。これからも社員の健康の維持・増進活動を積極的に牽引し、健康的な職場作りを更に進めてまいります。



■2025年度健康経営戦略マップ



■心身の健康への取り組み

①体の健康

健康経営推進体制を定め社内外の関係等と連携し、従業員の健康の維持・増進活動を積極的に進めています。日頃から健康に関する情報を発信し意識を高めつつ、受診/未受診者への丁寧な案内を実施することで、健康診断受診率100%を達成しています。2022年度設定したKPIに対して、未達成となった項目があったものの、健康診断のフォローアップや情報発信を積み重ねたことで、前年より改善傾向が見られました。

毎年度計画的にeラーニングや研修など、組織的に健康経営に意識が向くような施策を実施しています。

■主要健康指標とKPI

主要健康指標	2023年度実績	2024年度実績	2025年度KPI
健康診断受診率	100%	100%	100%
特定検診実施率	98.5%	98.0%	100%
適正体重維持率	65.8%	63.6%	69.0%
喫煙率	27.0%	28.1%	22.0%
運動習慣比率	26.1%	27.8%	30.0%
プレゼンティーズム	91.6%	91.4%	93.0%
全社平均所定外労働時間	13.4時間	14.5時間	—

■健康経営推進のための主な取り組み

健康把握	健康診断100%受診の達成 ストレスチェック受検率の向上
予防措置	相談窓口設置 産業医面接の勧奨、保健師による保健指導 感染症予防のための共有設備見直し
教育・研修	全従業員向けのセルフケア研修 管理職向けのラインケア研修
働き方改善	ノー残業DAYを設定し定時退社の促進 長時間勤務抑制のため毎月のデータ共有

②心の健康(メンタルヘルス)への取り組み

2019年度より実施しているストレスチェックの受検率は9割程度を維持しており、職場環境課題の早期発見と改善の議論に役立てています。

たとえば高ストレスを抱える職場に対して課題説明会を開催のうえ、改善計画を提出し職場環境の改善に取り組みました。

休職者が発生した場合は主治医や産業医とも連携し、必要に応じて本人の了解のもとで休職からの復帰に向けたリワークプログラムを用意しています。

職場復帰後もフォローアップをおこない、復職の確実性を支援しています。

■ストレスチェック受検率

2021年度	90.7%
2022年度	89.0%
2023年度	89.6%
2024年度	84.1%

③健康保険組合との連携

大阪薬業健康保険組合と従業員の健康づくりに取り組み、「健康宣言の証」が贈呈され組合HPで公表されています。このHPでは、組合員一人ひとりが、自身の健康診断の結果の確認や評価を閲覧できるようになっています。また健康保険組合と会社が連携し、検診データをもとに問題を抱えた社員に対して二次検診を勧奨する取り組みもおこなっています。

■オフィスカジュアルの実施

2021年10月より、健康的で働きやすい職場環境整備のため、勤務時の服装基準について通年オフィスカジュアルとしました。(安全対策等の必要性より事業所等の服装基準は事業所長・工場長の判断により対応)

「FUSOらしい」生き生きとした健康的な職場作りを推進し、社員がより柔軟で豊かな発想をすることで、当社の事業を通じてお客様と社会に貢献してまいります。

■有給休暇取得状況

勤怠管理システムで社員の勤務状態を可視化するとともに、それにより得られた情報を踏まえて健康経営を意識した管理体制を整えています。夏休み期間にあたる7月～9月には、連続5日以上年の有給休暇の取得を推奨し「休暇を取りやすい」環境作りに努めています。

■有給休暇取得状況(取得率のみ、全社員数の付与・取得日数合計より算出)

	2022年度	2023年度	2024年度
付与日数	18.6日	18.3日	18.3日
取得日数	13.0日	13.8日	13.4日
取得率	70.1%	74.6%	73.3%

KPI：有給休暇取得率 71%

■福利厚生制度等の充実

当社の主要な福利厚生サービスや多様な働き方を支援する制度は以下のとおりです。従業員が安心して仕事に取り組むことができ、充実したライフプランニングができることを目指していきます。

■健康経営ならびにエンゲージメント向上にむけた各種福利厚生

福利厚生サービス	外部サービスとの連携(介護レンタル・介護補助・育児補助など) 宿泊割引サービスおよびリゾート施設利用提携 等
多様な働き方への制度	国内留学制度、海外留学制度、海外駐在員制度、再雇用制度 等 ウェルビーイング休暇制度、育児介護休業制度、奨学金制度、社内融資制度 等 フレックスタイム制度、在宅勤務制度
勤務に応じた各種手当 等	家族手当、海外勤務手当、管理責任手当、都市手当、社宅制度 資格取得奨励手当(対象資格150超)、永年勤続表彰と特別休暇の付与 等

労使関係

当社では、従業員との関係について、基本的な権利を尊重することを「扶桑化学工業グループ行動規範」の中で規定しています。労働組合や従業員代表と従業員の行動・処遇条件について、対話の機会を設け、労使一体となって、よりよい経営状況に向けて互いに理解を深めています。

従業員エンゲージメントに関する調査実施

当社では、従業員エンゲージメントに係る現状および課題の把握を目的とし、毎年度、エンゲージメントサーベイを実施しています。

調査では、「仕事」「職場」「会社」といった3つのカテゴリで質問を設定し、「トータルエンゲージメント」として、「一人ひとりが、今の仕事や職場・会社で働くことに意味や価値を感じ、自ら貢献する意思をもって働いているか」を測定しました。

昨年度と今年度の調査結果として、「トータルエンゲージメント」は「良好な状態」でありました。特に、「会社の理念や製品・サービスへの共感」が高く、「職場への貢献意欲」が強いことが確認されました。一方で、「仕事を通じた成長・貢献実感」が「やや低い」状態にあり、社員の成長や貢献の「実感」の更なる向上、といった課題を確認しました。また、社内制度・運用に対する見直しの声も受け取っており、検討を進めております。

今後も、定期的な調査を継続し、調査結果に基づいた人事施策の企画をおこなうことで、組織強化や生産性の向上、社員の成長・キャリア開発につなげていきます。

多様な働き方を支える

私たちは、中期経営計画「FUSO VISION 2025」において「ダイバーシティ（多様性）の推進・意識改革」を目標として掲げています。現状に満足することなくイノベーションに挑戦し続けるために、多様な視点・価値観を持った社員が自己実現しながら働き甲斐を感じられる組織作りを推進しています。

女性活躍推進

当社は、多様な価値観を持つ社員がお互いに尊敬し合い、自分らしく長く働ける職場環境を整備することで、会社としても成長し続けることができると考えています。性別を問わず、仕事と家庭の両方に貢献できる職場風土を醸成し、育児・介護等のライフイベントにおいても多様な働き方が選択できるよう取り組んでいくため、一般事業主行動計画を策定しています。

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画

計画期間 2023年4月1日～2026年3月31日
までの3年間

目 標 1：正社員に占める女性労働者の比率を
18%以上にする

目 標 2：リーダー階層に占める女性労働者の
比率を12%以上にする

目 標 3：男性育児休業の取得率を10%以上に
する

継続就業・職場風土に関する取り組み／計画

2023年4月～	目標1	就職説明会・採用ホームページ等で積極的な 広報を行う
	目標2	リーダー階層手前の社員を含めた階層別研修 を全社で実施する
	目標3	男性社員の育児休業取得に関する制度や取得 事例について社内に公表する
2024年4月～	目標1	仕事と育児・介護等との両立を支援するため、 育児関連制度の周知と意識啓発を実施する
	目標2	階層別研修において、キャリア研修を試行する
	目標3	育児目的で取得できる特別有給休暇付与を 含めた育児休業取得促進案を検討する
2025年4月～	進捗状況を分析し、目標達成に向けた取組の見直しを行う	

■一般事業主行動計画の数値目標と2024年度終了時点の状況

	目標(2025年度)	実績(当事業年度)
正社員に占める女性労働者の割合	18%以上	19.8%
リーダー階層に占める女性労働者の割合	12%以上	15.1%
男性の育児休業の取得率	10%以上	70.0%

当社は女性の新卒採用・中途採用により総合職も増加しています。新卒採用における大卒女性採用比率は53.3% (直近3年平均)、中途採用における女性採用比率21.1%(同)と、採用面では男女関係なく選考を進めています。また、女性管理職比率は2019年度の1.2%から2024年度末には3.3%に上昇するなど、徐々に活躍の場が拡大しており、今後はさらに取り組みを進めて参ります。

■管理職の割合(2025年4月1日現在)

	女性	男性	合計	女性比率
管理職	2	58	60	3.3%
うち部長職	0	21	21	—
役員	2	14	16	12.5%
うち取締役	2	8	10	20.0%
うち執行役員	0	6	6	—

※子会社等への出向者を除きます

■新卒採用の状況(大学・大学院卒)

	女性	男性	合計	女性比率
2022年4月	2	2	4	50.0%
2023年4月	3	5	8	37.5%
2024年4月	3	0	3	100%

■中途採用の状況

	女性	男性	合計	女性比率
2022年度	7	42	49	14.3%
2023年度	10	29	39	25.6%
2024年度	10	30	40	25.0%

■「女性の健康セミナー」の開催

2024年3月に女性活躍につながる「女性の健康セミナー」を開催し、全対象者91名の内60名が参加しました。年齢による女性の体の変化、女性特有の病気や症状などの講義とアンケート調査をおこない、職場環境の改善や自身の体への理解を深め仕事に取り組める提案や意見交換をおこないました。

■「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」認証取得

2022年1月10日大阪市より「女性活躍リーディングカンパニー」として認定されました。「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」認証とは、大阪市が管理職に占める女性の割合、仕事と生活の両立支援に関する措置、男性の育児休業等の取得促進の取り組みなどの基準を満たしている企業を認証する制度です。現在、当社は2025年1月時点での最高位である「三つ星認証」を受けています。

引き続き女性活躍分野における取り組みを進め、その中で他の外部認証の取得も目指してまいります。



子育て支援

社員が仕事と子育てを両立させることができるよう、「次世代育成支援対策推進法」に基づいた環境整備を実施しています。育児・介護のための休業・短時間勤務制度をはじめとする、働きながら育児や介護等を行う従業員をサポートする各種制度を整備し、社員一人ひとりがその能力を十分発揮できる職場作りに取り組んでいくため、一般事業主行動計画を策定しています。

2024年度の育児休業取得者は13名（うち男性が7名）、女性の取得率は100%で、育児休業後の女性の復帰率も連続して100%を維持しています。また、男性の育児休業に関しては、取得を奨励する経営者からのメッセージの発信、取得事例の社内公表、制度や手続きに係る解説資料の配布および説明会の実施などにより取得の促進を図っています。これらの取組みを進めるなかで、2024年度の男性の育児休業取得率の実績は前事業年度より45ポイント上昇し70%となりました。

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

計画期間 2023年4月1日～2026年3月31日までの3年間

目 標 1：男性の育児休業の取得率を10%以上にする

目 標 2：多様な働き方を推進する

産休・育児休業取得者数

	2022年度	2023年度	2024年度
産前・産後休暇取得者数	4	5	5
育児休業取得者数	7	8	13
うち 女性取得者数	5	5	6
うち 男性取得者数	2	3	7
育児休業復帰率	100%	100%	100%

■企業主導型ベビーシッター利用者支援

当社は2023年より、こども家庭庁の企業主導型ベビーシッター利用者支援事業の利用を開始しました。一定要件のもと、従業員がベビーシッター派遣サービスを利用する場合に利用料金の一部を助成しています。

また、福利厚生サービスでも支援を用意しており、子どもの年齢や親の就労状況に応じた支援をおこなっています。

シニア活躍支援

当社では、60歳で定年退職者のうち継続就業を希望する方に対して、65歳を上限とする再雇用制度を設けています。豊富な知識・経験を活かし、後継者の育成に寄与しています。

社会貢献活動

経営信条にある「国家社会に貢献し」に沿って、社会とのコミュニケーションをはかり、地域社会をはじめとするステークホルダーの皆様の利益と発展を目指した活動を推進しています。

地域社会活動

■地方創生応援税制(企業版ふるさと納税制度)を活用した寄付の継続

2024年福知山市へ企業版ふるさと納税として2,000万円の寄付をおこないました。2024年におこなった寄付は、高規格救急車の更新に充てられ、福知山市内の救命活動に役立てていただいております。2025年3月21日には、当社ロゴ入りの高規格救急車を使用した救命訓練が披露され、感謝状の贈呈式が執り行われました。2025年は福知山市小中学校への寄付や、神戸市にて新たに設定された企業版ふるさと納税制度を活用しコミュニティバス運行事業への寄付を予定するなど、地域自治体あつての、当社事業であるとのポリシーのもと、今後も貢献活動を継続します。



■青島地元学生への奨学金制度 20年以上の実績

当社グループの中国の青島扶桑精製加工有限公司は、海外戦略の地盤となっています。1994年に設立されて以来、確固たるビジネスを築き上げてきました。2000年からは、青島市出身の大学生を対象とした奨学金への寄付を実施しています。地域社会とも積極的に交流・貢献をしていくことで、地元での優秀な人材の確保などにもつなげています。2025年度も引き続き寄付を実施する予定です。

■ボランティア活動

京都生産部：福知山市の小学校のダンボール・新聞などの資源回収活動や、福知山市公立図書館への雑誌の寄付を継続的にこなっております。

鹿島生産部：近隣小学校周りの交通立哨にも積極的に参加しております。

■地域交流活動

京都生産部：長田野工業団地の駅伝大会やスポーツ大会、地域ふれあい広場などに参加しております。2024年度から再開された地域ふれあい広場にも参加・協力しています。

鹿島生産部：8月開催の「かみす祭り」に参加しております。

■清掃活動

京都生産部：コロナ禍のため一時中断しましたが、2022年度より事業所周辺の清掃活動を毎週木曜日におこなっています。また、グリーンパトロールとして、工業団地内の清掃活動に参加しています。

鹿島生産部：鹿島東部コンビナート企業の一員として定期的に清掃活動を実施しています。2024年度は5回の活動となりました。

■AED社内講習会実施

当社のAEDを設置する事業所では地域貢献ができるように「万が一」に備えて、AEDマップへ登録しています。

*AED(Automated External Defibrillator)
参照：日本救急医療財団全国AEDマップ
<https://www.qqzaidanmap.jp/>

■当社事業所AED設置状況

事業所名	設置状況
大 阪 本 社	○
東 京 本 社	○
新 大 阪 事 業 所	○
京都事業所 第一工場・第二工場	○
鹿 島 事 業 所	○
大 阪 工 場	○

■FUSOフェスタ

京都事業所では、毎年敷地内の一部を開放して、FUSOフェスタを開催しています。2020年度からは新型コロナウイルス感染防止のため休止していましたが、2023年に再開しました。

教育支援活動

■就業体験の受け入れ

京都事業所では、地元の学校の職業訓練、インターンシップを実施しています。

■「夏休み科学教室」開催

2024年8月4日(日)、昨年に引き続き、親子で楽しむ科学実験教室を開催しました。このイベントでは、食品に使用されている当社製品の特徴や効果を、クイズや実験を通して参加者に楽しく紹介しながら、当社ならびに当社製品への理解を深めていただきました。昨年よりたくさんの参加ご希望の応募をいただき参加者からのアンケートの8割以上は、酸味料やpHを調整することで、食の安全やフードロス削減につながることが理解できたという回答がありました。今後も、このような活動を積み重ねることで、将来の事業、会社の成長につなげていけるよう、取り組んでまいります。



そのほか協賛・寄贈

■鹿島アントラーズFCとのクラブパートナー契約締結

2023年2月より鹿島アントラーズFCとのクラブパートナー契約を締結しています。単に当社のブランドに対するエンゲージメントの向上を目的としたものだけではなく、鹿島アントラーズFCとの協業の中で、カシマスタジアムツアーや鹿島事業所見学を企画し、地域社会に根差した事業所となると共に地域貢献へとつなげていきます。



■地域社会に根差した各事業所の活動

地域社会とのつながりを重視する当社では、協賛・寄贈を長年にわたり取り組んでいます。事業所周辺に住む社員とその家族、さらには、地域全体の活性化は、企業の価値創造サイクルにおいて当社の重要な資源と考えています。京都生産部：福知山市立図書館へ書籍を寄贈したり、地元小中学校の資源回収活動へ協力しています。

鹿島生産部：神栖社会福祉協議会への寄付活動をおこなっています。2024年度は未使用カレンダー／手帳類 段ボール4箱、使用済み切手472枚・現金などを寄付しました。

編集方針

「サステナビリティ報告書」は2024年度第68期の有価証券報告書に記載されていないサステナビリティへの取り組みをステークホルダーの皆様にご覧いただくために作成しています。また、将来の当社を背負う新しい力の募集にも役立て、当社のサステナビリティを理解していただくことができることを考え作成しました。掲載の数字の中で重要なものについては第三者保証があり、HP上に保証内容を掲載するなど正しい情報をご提供することに注力致しました。2024年度の第三者保証は、当社HPに10月までに公表予定です。

今後も内容の充実にも努め、皆さまにより深く当社グループをご理解いただき、よりよいコミュニケーションのために利用されることを目指してまいります。

掲載データ等について

- 対象期間** : 2024年4月1日～2025年3月31日
(一部に2025年度の内容を含んでおります)
- 財務関係** : 扶桑化学工業株式会社および連結子会社を含む
最新の財務データについては、ホームページのIR情報よりご確認ください。
- その他データ** : 扶桑化学工業株式会社単体の対象期間のデータ
(連結となるデータには<連結>表示)
(対象期間以外のデータについては対象期間を記載)
- ガイドライン** : 本レポートにおいてGRIスタンダード (Global Reporting Initiative) 開示項目に該当する情報を記載しております。
- 第三者保証** : 第三者保証があるデータに関しては、「保証対象」の記載をおこなっています。その保証内容についてはHPに掲載していますのでご確認ください。
- その他** : (※) 文中にある用語や固有名詞等で説明を必要とするもので、当該項目の末尾に説明を記載しています。
- 免責事項** : 本報告書には、扶桑化学工業株式会社およびグループ子会社の、発行日時点における計画や見通し、経営方針・経営戦略に基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいたものであり、今後の経営環境の変化によって、事業活動の結果や方向が予測とは異なったものとなる可能性があります。
ご覧いただく皆さまには、以上をご了承いただきますようお願いいたします。
- 記載内容等へのお問合せ**
: 扶桑化学工業株式会社 経営企画部 宛



FUSO  扶桑化学工業株式会社

本 社：〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜三丁目5番29号
(日本生命淀屋橋ビル 16階)

TEL.(06)6203-4771 (代) FAX.(06)6203-1455

東京本社：〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町6番6号
(小倉ビル 7階)

TEL.(03)3639-6311 (代) FAX.(03)3639-6321

<https://fusokk.co.jp>